

JODC ニュース

No. 10

昭和50年3月
 海洋資料センター
 東京都中央区築地5-3-1
 海上保安庁水路部
 (〒104)
 電話 03 (541) 3811
 テレックス (252) 2452

海洋資料センター創立10周年記念号



目 次

	ページ
海洋資料センター創立10周年を迎えて	1
海洋資料センターの将来展望	2
海洋資料センター10年の歩み	5
業務案内 国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録 (I G / G C I) の受領状況について	9
海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について	9
IOC刊行物・文書保管センター業務案内	10
海洋資料センター保管定期刊行物一覧	12
受領刊行物	38
既刊刊行物	45
紹介 自動海洋観測装置一覧	19
わが国の海洋調査船	24
IOC加盟国一覧	44
国内会議 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会	31
海洋調査技術連絡会 - 付記 昭和49年の日本海の海況	31
黒潮共同調査推進連絡会議	37
国際会議 第2回海洋環境汚染の全地球的研究 (G I P M E) 国際調整グループ会議	37
第2回南大洋調整グループ会議	37

海

海の飲み

ー磯の潮騒ー

海の怒り

ー逆捲く巨濤ー

海の悲しみ

ー一万メートルの沈黙ー

大地に季節のあるように

海には隠れた四季があり

人に憶い出のあるように

海には語らぬ歴史がある

そんな謙虚な海よ！

おまえは限りないポテンシャルをこめて

いつも大物のように振舞う

そんな果しない海を

こよなく俺は愛する

だからお前のすべてを知りたい

少しづつでもいいから教えてくれ

気まぐれなお前の本当の心を

無口なお前の本当の姿を

俺達の子供に語りつぐ為に……

ー
ある科学者のメモより
ー

海洋資料センター創立10周年を迎えて

海上保安庁 水路部長 川上喜代四

海洋資料センターが昭和40年4月1日に当水路部に設立されて以来、皆様の御支援の御陰で満10年を迎えることが出来ました。あらゆる国や機関で得られた日本周辺の海洋の科学的資料を、国内は勿論世界中の誰でもが利用出来るようにして欲しいと云う要望に応じて生まれたのであります。私は常々、海洋資料センターの業務は当水路部の業務の主要な四本柱の一本であると申しております。「航海の安全のため」「海洋の総合的基礎調査のため」「海洋汚染の防止、海洋環境の保全のための科学的調査のため」そして「海洋の科学資料の保存と提供のため」の仕事がその四本柱であります。

設立に当っては所長も兼務、所員も4名で発足した同センターは、我が国として初めての仕事に戸惑いや困難に逢着致しましたが、10年間の努力により着々とその実績を積み、及ばず乍らも組織・設備の拡充に努めた結果、現在では専任所長や自前の電算機設備をも持ち、その規模は発足当時のほぼ倍以上になりました。然し乍らこの10年間の海洋に対する関心の高まりは全世界を通じて著しく、内外の海洋資料利用の要望の増加度は当センターの拡充度を遙かに越えたものがあります。また最近では、開発途上国を援助して、全世界の海の海洋資料の管理に関する責任を、日本を含む数ヶの先進国で受け持って行こうと云う気運が生じています。海洋資料センターとしての次の10年は、益々増加する国内の要望は勿論のこと国際的な要望にも応じ得るような体質と体制を備えて行くことが、我が国の国是にも一致する道と考えています。

最後に海洋資料センター業務の円滑な発展の為に、皆様の一層の御理解と御支援を賜りますよう心から御願ひ申し上げます。

海洋資料センターの将来展望

海洋資料センター所長 二谷 穎男

元来、海は、生物のふるさとといわれ、且つ無限に近い資源の貯蔵庫ともいわれてきました。一方、海は、廣大にして、且つ時間、空間的に絶えず変動を繰返しております。その全貌を捉えることは、極めて難かしいのが現状であり、宇宙、原子力と共に、現在の三大ビッグサイエンスの一つともいわれています。それ故にこそ全人類が手分けし、協同して海洋の調査研究に当たらねば、とうてい海を知り、海を利用しようという目的を達成することは出来ません。しかし、この協同作業は、それに参加する国や機関が、自己以外の者によって得られた結果を共有し得る事が、前提条件でなければなりません。ここにおいて、国内は勿論のこと、世界的規模での海洋データ・情報の流通機構が必要となり、その国内的な焦点となって、協同作業や、一般ユーザーの為のサービスを行うことが、国立海洋資料センターの唯一の存在理由であります。

この要望を受けて、昭和40年4月に、当海洋資料センターが発足して以来、本年度で満10年を経過致しました。以後、庄司大太郎初代所長以下、全所員が、国内外の関係諸機関の協力の下に、一途に、この道を歩んで来ました。その結果、現在では、やっとセンターとしての少年期に入ることが出来たと考えております。限られた人と時間をもって、政府間海洋学委員会（I O C）の国際海洋資料交換システムの道を歩みながら、我が国の利用者にとって、最も有効な海洋資料管理サービスを行う為の優先度の選択が、我々にとっての、この10年間の最大関心事でありました。

今ここに、次の10年代に入るに当って、私なりの希望や展望について、述べたいと思います。

1. 海洋データ・バンクとしての拡充

我が国には、およそ100有余隻の海洋調査船があり、年間1,000に達する各種観測航海が行われています。そこから生ずる観測点は、莫大な量に達し、例えば、最も基本的な観測といわれる各層海洋観測点は、年間約二万点に達します。その他、BT、STD、海潮流、潮汐、波浪、沿岸及び沖合定点連続観測、海洋地質・地球物理、海洋生物、海洋汚染各種の資料が、枚挙にいとま無い程、多数生産されています。余りにもその種類と測定数が多い事と、資料の貯蔵・交換用の標準化フォーマットが国際的に未決定のものも一部あることから、現在当方で取り扱っているのは、その中の極く一部の種類と量にしか過ぎませんが、国のデータ・バンクとしての性格からみて、当然これら価値ある資料は、可能な限り標準化、貯蔵、保管・提供すべきであると考えています。その為の技術開発をも含めた体制の整備を、先づ第一に考えていかねばなりません。

2. 情報体制の整備

データ・バンクとして観測値を磁気テープ等で保有するのみならず、その保有一覧を細部にわたって記述した目録や索引を整備して、利用者による海洋資料の高度な利用に役立てねばなりません。更に例えば、未だ標準的測定法の確立していない海洋汚染観測や、特殊な海潮流観測等にあつては、観測値のみならず、その分析法、測定法や精度等々を記述する文書（電算的に表現する）や、現在では特殊と考えられる衛星からの海洋データや、波浪定点等の連続記録及び各種実験的観測のデータ等、必ずしもセンターにて保有する必要は無いが、センターとしては当然知っているべきそれ等データの存在場所、測定法、加工度、問い合わせ先等に関する情報や、実施された諸観測に関する一般的問い合わせサービス用の情報をも含めたいわゆる海洋資料に関する情報管理が大切であります。これらの殆んどは、次の10年代にまつところ大であります。

3. 基本的諸統計の推進

当センターのデータ・ベースにファイルされてる各種海洋要素（温度・塩分・密度・酸素・力学的深度等）の基本的な諸統計・解析及び図化の為の編集は、海洋環境図としての出版を目指して既に実施中ですが、更に国としての海洋研究・開発の個々のプロジェクトに対応して、それぞれに合った基礎統計解析資料の提供を積極的に進めて行くべきで、最近、我が国でその実施を推進中のI O Cの海洋探査10年計画（I D O E）への参加は、その好例と考えられます。

4. 官民協力

今まで当センターの資料収集対象は、主として政府調査機関（地方公共団体を含む）及び各大学でした。しかしながら近年は、海洋開発や海洋汚染調査に関連して、民間企業からの資料の要望が増えると同時に、企業自身による海洋データの生産量が増加し始めています。海洋データ流通機構開発の根本原理は、ギブアンドテイクにあると信ずれば、民間諸企業からの積極的な資料送付による協力を期待しています。より豊かなデータ・ベースの完成は、利用者へのより多くのサービスに結びつくからであります。

前項で述べたような、当センター保有のデータ・ベースからの極めて共通的且つ基本的な諸統計・解析以外のより具体的な、より専門的な特殊問題については、私どもが、提供する基礎資料に基づいて、利用者が更にそれを加工して、自己の要求を満たすのが原則であります。但し利用者は、その成果の利用後、可能な範囲においてその成果のコピーをセンターに提供され、次のよく似た要求を持つ利用者のために供するというようなシステムも考えていきたいと思っています。更にまた、かなりの労力と時間を必要とする利用者の要望が、余りにも特殊でなく、他の多くのユーザにも利用度が高いと考えられ、しかもかなりの早急さを要求される場合には、当センターと利用者との共同作業システムが考えられますが、その可能性についても前向きに考慮していきたいと考えています。例えば、或る地域又は沿岸の海洋資料のキメ細かい統計や解析に関する作業は、この範疇に入るものと思います。これらを行う為、ユーザとの、より緊密な連携を保つよう努力するつもりです。

5. 国際業務における発展（責任国内海洋資料センター）

もともと当海洋資料センターの設立は、国際海洋資料交換の促進の目的をもって政府間海洋学委員会（I O C）からの設立勧告に負うところが大きく、その性格も本来国際的であるのは当然であります。I O Cの推進する現在の国際海洋資料交換システムは、ワシントンとモスクワにある世界資料センター（WDC）を中心とし、各国の国内海洋資料センター（N O D C）、またはそれを持たない国にあっては、同業務代行指名機関（D N A）がシステムのメンバーとなって運営されています。両者の合計は、33カ国に達しますが、規模の大小は様々であり、又WDCもそのホスト国の費用でまかなうかぎり限度があります。一方、海洋資料の複雑化と急増は近年の世界的現象であり、現状のままでは海洋資料情報の世界的流通システムの発展は勿論、その維持すら難かしくなっています。そこでI O Cでは1980年までに、世界の海を幾つかに区分して、既存の各国海洋資料センターのうち、技術的経済的に能力のあるセンターが、それぞれの海域内のN O D C、D N A、それらを持たない開発途上国自身、あるいは世界資料センターを援助し、もって世界的流通機構を維持発展させて行うというシステムを作ることにしました。このセンターを責任国内海洋資料センター（R N O D C）と呼び、R N O D Cは、半永久的にその責任海域における一切の責任を自国の費用で果す事が要求されています。このシステムを始めるに先立って、来年頃からそのシステムのパイロットプロジェクトを行なう必要があり、日、米、ソ、仏、加の各センターで世界の海を区分して、それぞれの海域の責任を負うR N O D Cになる事を要望されており、日本の場合には、西太平洋（南緯20°以北）の分担が考えられています。いろいろな考察の結果、私としては日本は、このR N O D Cを引き受けるべきであろうかと考えています。特にアジアにおける日本である為にです。その為には、現在の当センターでは不可能な面があり、早急に幾多の技術的開発や体制の整備を先行させねばなりません。

ん。

来たるべき次の10年代にあっては、以上述べたような展望に基づいて業務を進め、ユーザーの要求に充分応え得る海洋資料センターにしていきたいと思っています。最終的には、現在に数倍する規模を持つ必要があり、また必要があれば、将来国内各地方にいくつかの小規模な出先機関（主として地方問題的なデータの情報調査やキメ細かい要望に応ずるもの）の設置をも考えねばならないかもしれません。その為には、私どもの努力は勿論ですが、利用者である国内の皆様、より一層の御協力と御理解を賜わるよう、またさらに進んで自分達のセンターとして一緒になってはぐくんで頂けるよう、心から御願ひする次第であります。

海洋資料センター10年の歩み

1. 年 譜

昭和36年10月

政府間海洋学委員会 (Intergovernmental Oceanographic Commission : IOC) 第1回総会の決議で、海洋資料の収集、処理、解析、交換を容易ならしめるため、各国に海洋資料センターの設立を勧告。

昭和38年6月

海洋科学技術審議会は、諮問第1号「海洋科学技術推進の基本方策について」に対する第1次答申で、海洋資料センターの早急な設置とその業務内容を答申。

昭和38年10月

IOCの黒潮地域海洋科学専門家会議で、黒潮共同調査 (Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions : CSK) の地域センター (Kuroshio Data Center : KDC) を日本の海洋資料センターが受け持つよう勧告。

昭和39年9月

海洋科学技術審議会は、諮問第1号「海洋科学技術推進の基本方策について」に対する第2次答申で、海洋資料センターを運輸省に設置することを答申。

昭和40年4月

運輸省令第18号により、海上保安庁水路部に海洋資料センターを設置。庄司大太郎初代所長 (海象課長の兼任) の下に業務係4名をもって海象課事務室の一隅で業務を開始。同時にIOCの公式事業である黒潮共同調査が同年5月より開始され、この共同調査に関する情報やデータをとりまとめるための地域センター (KDC) を日本の海洋資料センターが担当することとなった。

昭和40年7月

黒潮共同調査の情報集としてCSK NEWSLETTERを創刊。

昭和40年12月

電子計算機による各層観測資料処理を開始。

昭和41年1月

IOCの決議による国内海洋調査計画の管理業務開始。

昭和41年5月

黒潮共同調査のデータ集としてData Report of CSKを創刊。

昭和41年6月

電子計算機による各層観測資料処理を外注に切り替え、データ処理量の増加と処理の迅速化をはかる。

昭和41年7月

事務室を水路部構内の資料保管棟に移転。

昭和41年12月

IBMパンチカード資料処理機械一式を導入し、パンチカードによるデータ交換、提供の促進化をはかる。

昭和42年3月

黒潮共同調査の海況図集としてCSK ATLASを創刊。

昭和45年4月

第2代所長 (専任) として彦坂繁雄を迎える。資料処理係を新設し、データ処理業務を強化。

昭和46年3月

国内における海洋情報の流通をはかるためJODCニュース、海洋資料センターに保管されている海洋データを検索するためCatalogue of Oceanographic Dataをそれぞれ創刊。

昭和46年4月

第3代所長に二谷頼男が着任。

昭和46年12月

IOCの事業として計画された海洋データ・ステーション国際カタログの作成業務を開始。なお日本の海洋資料センターは本事業のナショナル・オーソリティに指名されるとともに、黒潮データ・センターは北太平洋西部海域の地域センターに指名される。

IOCとIUGS（国際地質科学連合）のCMG（海洋地質学委員会）の共同事業として計画された国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録の作成業務も開始。

昭和47年4月

IOC第7回総会の決議に従い海洋調査報告（Report of Observations/Samples Collected by Oceanographic Programmes: ROSCOP）業務を開始し、国際海洋資料交換の促進をはかる。

昭和47年6月

IOCの国際海洋資料交換国内調整官に当センター所長が任命され、日本ユネスコ国内委員会・自然科学小委員会・海洋分科会の下に設けられた海洋資料交換国内連絡会の運営を依託され、第1回会議を開催。

昭和47年12月

水路部庁舎の新設に伴い事務室を同庁舎の7階に移転。

昭和48年1月

大型電子計算機の導入に伴い、データの処理、ファイル、解析、統計の業務を強化。

昭和48年8月

各層観測資料約17万測点を含む太平洋全域の磁気テープデータベースを完成。

昭和48年12月

海洋資料センターが我が国の「IOC刊行物・文書保管センター」に指名される。

昭和49年2月

北西太平洋海域の累年全月各層要素の諸統計を完了。

昭和49年6月

海洋汚染資料処理の一環としてその収集を開始。

昭和49年10月

海流観測資料約8万測点を含む日本近海の磁気テープデータベース完成

昭和50年2月

北西太平洋海域の累年各月各層要素の諸統計を完了。

2 規模の変遷

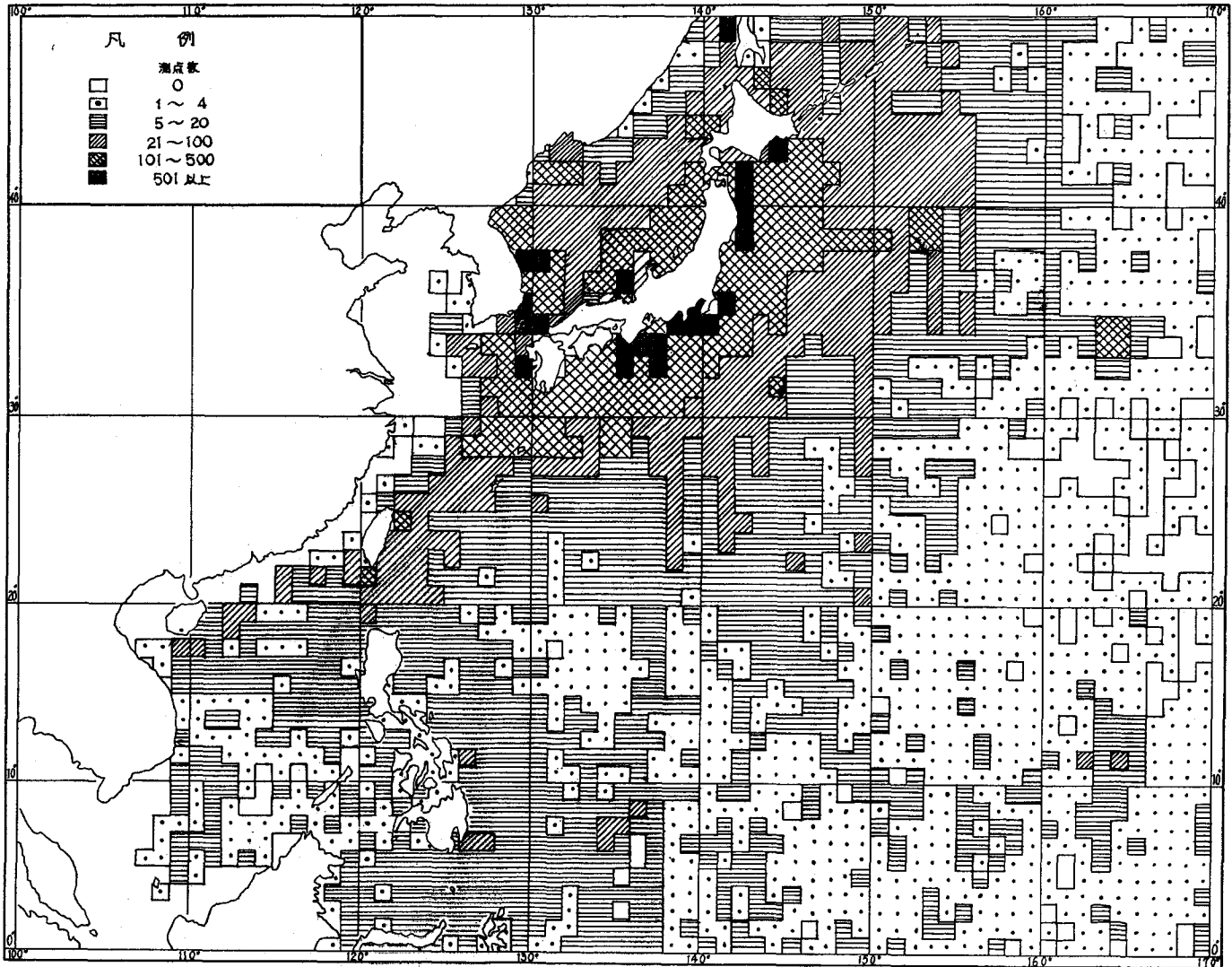
年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
業務予算	2,625千円	11,057	15,658	19,633	19,633	19,737	19,737	16,449	19,950	18,425
人員	4人	6	6	6	6	8	8	8	10	10

3. 業務実績

昭和40年創立以来10年間の主要業務の実績は下表のとおりである。

業種	年度		40 ~ 49	備 考		
	項目					
情報 の 管 理	国内海洋調査計画		3,795 航海	40年度より開始		
	海洋調査報告 (ROSCOP)		244 "	47年度より開始		
	海洋データステーション調査		283 件	"		
	国際地質・地球物理学航海		40 航海	"		
	資料貯蔵目録 (IG/GCI)					
資 料 の 収 集	各層観測資料	国内	167,217 測点	48年度より開始		
		国外	41,081 "			
	BT "	国内	132,760 "			
		国外	5,835 "			
	海流 "	国内	81,887 "			
		国外	488 "			
	海洋汚染資料	国内	151 件			
海洋関係文献・図面	国内	12,139 件				
	国外	4,129 "				
資 料 の 処 理	資料標準化	各層観測資料	36,087 測点	47年度より開始 (米国海洋資料センターより入手した標準化処理済データを加えてファイル)		
		BT "	6,562 "			
		海流 "	81,887 "			
	資料ファイル化	各層観測資料	6,570,000 レコード			
		BT "	—			
		海流 "	81,887 "			
資料統計・解析	各層 "	9,500 表	48年度より "			
提 行 物	刊	CSK NEWSLETTER (英文)	46 版	40年7月創刊	{ 国内271カ所に配布 { 国外195 "	
		JODCニュース (和文)	13 "	46年3月 "		{ 国内824 " { 国外 39 "
	行	Data Report of CSK	329 "		41年5月 "	{ 国内197 " { 国外172 "
		CSK ATLAS	6 "		42年3月 "	{ 国内316 " { 国外179 "
	物	国際海洋資料交換便覧	3 "		41年7月 "	
		海洋資料カタログ (国外)	1 "		46年3月 "	
		その他	8 "			(配布カ所数は49年12月末現在)
供	にその よの 他 も 要 の 求	情報、資料、文献の閲覧 複写等	1,026 件	50年1月末現在		

海洋資料センターの各層観測データ・ベースにファイルされている測点数密度分布
 (海洋環境図包含海域、100m層、昭和48年10月末現在)



業 務 案 内

国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録（IG/GCI）の受領状況について

昭和49年1月から昭和50年1月末までに受領した標記目録は海上保安庁6クルーズ、東京大学海洋研究所1クルーズの計7クルーズであった。本事業の主旨がまだ十分に理解されていないためか、海洋調査報告（ROSCOP）等に比べ報告状況が極めて低調であるのが現状である。

世界資料センターにおける各国のこの種資料の収集も極めて順調と聞いております。今後この分野での情報の交換が活発化する動向にありますので、関係諸機関の御協力によるしくお願い致します。

海洋調査報告（ROSCOP）の受領状況について

IOC（政府間海洋学委員会）の定めるROSCOPフォームによる海洋調査報告の昭和49年9月から昭和50年1月末までの受領状況は下記のとおりである。

先号でもお知らせしましたが、報告書の様式が昨年改訂され、我国でも昭和49年10月以降実施する海洋調査からこの改訂版を使用して報告することになりましたので御協力のほどお願い致します。

機 関	航 海 数			報告されたデータ別の航海数							
	国 際	DNP	Non-DNP	敘述的 海洋観測	海 流 観 測	気 象 観 測	地質地 球物理	生 物	汚 染 観 測	その他の 観 測	
国 内											
海上保安庁	本 庁	1	8		8	8	7	1		1	
気 象 庁	本 庁	2			2	1	2	1	1		1
	函館海洋气象台	1			1	1	1		1		1
	神戸 "		1		1	1	1	1	1	1	1
	長崎 "	1	2		3	3	3		3	1	2
水 産 庁	舞鶴 "		1		1	1	1	1	2		
	東海区水産研究所		2		2		2		1		
文 部 省	西海区 "		3		3	1		1	1		
	国立極地研究所		1		1	1	1		1		
大 学	東大海洋研究所	4	6		7	1	7	4	6		2
工業技術院	地質調査所		5					5			
都 道 府 県 水産試験場	釧 路		1		1		1				
	青 森		32		32		32		20		
	秋 田		20		20		20		5		
	岩 手		10		10						
	宮 城		2		2				2		
	神 奈 川		1		1				1		
大 分		2		2							
小 計		9	97		97	18	78	14	45	2	7
国 外											
韓 国		2			2		2				
合 計		11	97		99	18	80	14	45	2	7

IOC 刊行物・文書保管センター業務案内

受領刊行物及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和49年9月1日から昭和50年1月31日までの受領状況は下記のとおりである。

1. 会議要約書

文書番号 (日付)

IOC/SOC-II/3

会議名

南大洋国際調整グループ (ICG/SOC) 第2回会議
(1974年7月15~19日、ブエノスアイレス)

2. 刊行物

Unesco technical papers in marine science

No. 18 A review of methods used for quantitative phytoplankton studies Final report of SCOR working group 33

IMS (International Marine Science) Newsletter

No. 6 September 1974

Summary Report of Eighth session of the Assembly including resolutions from the first and second sessions of the Executive Council

SCOR (Scientific Committee on Oceanic Research) Proceedings Vol. 10, No. 1

Zooplankton sampling (Monographs on Oceanographic Methodology)

Three IOC Prospectuses : on IOC activities (revised version),
Pollution in the Marine Environment and the International
Decade of Ocean Exploration (IDOE)

3. IOC 回章

回章番号 (文書日付)

内 容

473 (74-9-5) 国際津波情報センターの副所長の新設に伴う候補者の指名依頼と、同センターの機能の改訂について。

478 (74-9-13) 米国 Rhode Island 大学の海洋業務特別研修員の募集について。(TEMA 国内連絡官あて)

479 (74-8) IOCの新加盟国 (ソマリア、フィジーの2ヶ国) について。

481 (74-9) 疑わしい水深データの調査方法に関する小冊子について。(詳細は前号のJODC ニュース No. 9, 6~7ページに掲載されている。)

482 (74-11-28) IOC 刊行物、文書保管センターあての、刊行物と文書の第2回大量送付について。

488 (74-11) IOC 海洋科学調査に関連する法律問題作業部会の仮付託事項について。

- 489 (74-11) IOCシンボルマークの懸賞募集の受賞者について。(IOC回章464関連)
- 490 (74-11) TEMA (IOC訓練教育相互援助)に関する各国国内連絡官のリストについて。(わが国の連絡官は学術国際局ユネスコ国際部国際学術課が担当している)
- 492 (74-11-8) 海洋循環の調査研究の要請(大気科学に関するWMO委員会第6回会議の勧告による)について。
- 494 (74-12-6) IOC執行理事会第5回会議(1975年3月3~8日、ベニス)の開催通知。
- 496 (74-12-16) 海洋データ取得システム、援助および施設(ODAS)の非公式法律問題に関する専門家グループ第1回会議(1974年5月21~31日、パリ)の議事録(条項案を含む)と、その条項案に関する評価と意見照会について。

4. IOC/WMO合同回章

回章番号(文書日付)	内 容
13 (74-10-1)	IGOSS海洋汚染モニタリングパイロットプロジェクトについて。(1975年1月1日から開始されるパイロットプロジェクトの実行計画、このプロジェクトの国内調整官リストおよび国内調整官あての勧告文が含まれている)
14 (74-10-3)	海洋データ伝送のために割り当てられた6つのHF周波数の継続維持に関するWARC(世界無線主官庁会議)の決定について。
15 (74-10-30)	BATHYパイロットプロジェクトの開発について(BATHY、TESACレポートの点数を増加することの加盟国への要請)。
16 (74-10-29)	IOC・IGOSS作業委員会第4回会議およびIOC・IGOSS作業委員会とWMO海洋気象に関する執行委員会合同第4回会議(1975年2月4~12日、パリ)の開催通知(仮議題と配布文書のリストを含む)。
17 (74-12-2)	IGOSS観測システムに対して、IOC、WMO加盟国が1975-1980年間に参加が予想される計画(調査船、新気象観測船、ブイ、定置プラットフォーム、衛星のような海洋データ取得システムを含む)の提出依頼。

5. IG OSSプログラム情報回章

回章番号(文書日付)	内 容
7 (74-8)	IGOSS海洋汚染モニタリングのパイロットプロジェクトの開発について。 (このパイロットプロジェクトに関するシンポジウム、ワークショップおよび二つのタスクチームの会議報告、各国国内調整官リスト、各国参加機関のリスト、パイロットプロジェクト開発のための勧告が含まれている)
8 (74-11)	IGOSSの評価について。(IGOSSデータの収集と交換のための実行計画作成アドホックグループ第1回会議が1974年8月に開催され、IGOSS BATHYパイロットプロジェクトの評価を行った結果の報告)
9 (74-10)	IGOSS観測の運用(IRES第4回会議で承認されたレポートで、IGOSSネットワークの企画、海洋統計値の利用、利用面の精度、統計技術、IGOSS観測の運用等に関するものを含む)。

海洋資料センター保管定期刊行物一覧

(1975年1月末現在)

この一覧表は、海洋資料センターと文献・資料を交換している国内諸機関が定期的に発行している刊行物で、センターが保管する主なものについて機関別に分類し、簡単にとりまとめたものであり、近い将来には国外機関も含めた完全な雑誌目録を作成する予定である。凡例は本表の末尾に記した。

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
科学技術庁 国立防災科学 技術センター	研究報告書 防災科学技術 防災科学技術総合研 究報告 研究報告 研究速報 防災科学技術総合研 究速報 防災科学技術研究資 料	昭和38年度→ №1→ 第1号→ 第1号→ 第2号→欠有り 第1号→ 第5号→欠有り	水産庁	開洋丸調査航海報告 書 陽光丸調査研究報告 調査船照洋丸報告書	昭和45年度→ 第1号-第3号 昭和38年度 →欠有り
防衛庁	強震速報 表面水温図 海上自衛隊海洋観測 年報 日本周辺海洋図 南極地域観測協力実 施報告書	№10 昭和48年→ 昭和36年→ 38-42 第12次- 第14次	北海道区水産 研究所	まぐろはえなわ漁業 漁場別統計調査結果 報告 カツオ釣り漁業漁場 別統計調査結果報告 北水研ニュース 研究報告 漁場海況概報	昭和37年→ 欠：昭和39, 40年 昭和43年→ №1→欠：№2 第1号→ 1965年№2 -1971年№1
北海道開発局 国立極地研究所	苦小牧港調査報告書 南極資料 極地研ニュース JARE Data Reports JARE Scientific Reports	欠有り 第10号→ 1→ №11→欠有り	東北区水産研 究所	研究報告 東北区漁場海況概報 漁況海況予報事業東 北ブロック実施要領	№10→ 欠有り 昭和43年→ 昭和42年度→
農業土木試験 場	報告・技術論文要約 集 報告 場報 技報B(水理) 技報D(水産土木)	第1号 第5号→ №19 第14号→ 第4号→	東海区水産研 究所	研究報告 業績集	第3号→欠有り 昭和31年度→ 欠有り
農林水産技術 会議事務局	農林省関係放射能調 査研究年報	昭和46、47 年度	南西海区水産 研究所	さかな 漁場海況概報 長期漁況予報 ニュース 年次報告 研究報告 漁場海況概報 ニュース 研究報告	№1→ №1-№60 №1→ №1→欠：№11 №1→ 第1号→ №23・24→ №1→欠：№3 第11号→ 欠有り
水産庁	水産試験研究機関海 洋観測資料	昭和38年度→	西海区水産研 究所	漁場海況概報 漁況月報	№1→ №1→

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考	
西海区水産研究所	漁海況予報事業調査指針	昭和47年度→	運輸省第一港湾建設局	風速台帳	第2集→欠有り	
	西海区水研ブロック漁海況連絡会議議事録(抄)	第19回→		潮汐台帳	第1, 2集	
	西海区水研ブロック漁海況予報会議におけるシンポジウム報告書	第13回→		波向観測台帳	第1集→	
日本海区水産研究所	対馬暖流系アシ・サバ・イワシ漁海況長期予報		運輸省第三港湾建設局	波浪 "	第7集→欠有り	
	研究報告	第19号→		各種港湾設計計算書		
	日本海漁場海況速報	昭和43年→		管内波浪観測台帳	昭和43年度→	
遠洋水産研究所	漁海況予報事業調査指針	昭和47年度→	運輸省第四港湾建設局	各種報告書		
	日本海スルメイカ長期漁海況予報			波浪観測台帳	第1集→	
	遠洋研究報告	第19号→		運輸省第五港湾建設局	波浪観測台帳	第1, 2集
国立真珠研究所	母船式さけ・ます漁場における海洋観測資料	昭和47年→	運輸省港湾技術研究所	報告	第1巻第1号→欠有り	
	ニュース	№1→		海上保安庁	港技研資料	№3→欠有り
	報告	1→			海洋速報	本庁及び管区
資料	1→	海洋概報				
工業技術院地質調査所	物理探鉱調査研究一覽	第I輯 - 第XV輯	海上保安庁	日本近海海況図	冬季のみ一管区	
	地質ニュース	241→		海水速報		
	海外地質期報	第4号・第2巻→		水路通報	本庁	
中国工業技術試験所	Cruise Report Technical Bulletin	№1 Vol. 1→	海上保安大学校	海洋汚染調査報告	本庁及び管区	
	CCOP Newsletter	Vol. 1 №1→		海潮流観測報告書		
	中工試ニュース	№1→		管内海水透明度測定結果	八管区のみ	
運輸省大臣官房	中国工業技術トランスポート	47年1月号→	気象庁	水路要報	第7号→欠有り	
				水路要報増刊号	第2-第17	
				水路部研究報告	第1号→	
			水路部観測報告	第1号→		
			(海洋編)	第1号→		
			(潮汐編)	第1号→		
			(地磁気編)	第1号→		
			(天文・測地編)	第1号→		
			(全国磁気測量編)	第1号→		
			下里地磁気観測所報告	第3号→第7号		
			潮汐表, 潮流図を初め海図, 水路誌等の水路図誌			
			研究報告第一, 第二部	昭和44年度→		
			全国海況旬報	№448 (1959年)		

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
気象庁	観測技術資料	第1号→	函館海洋气象台	海上気象報告	第1巻1号
	技術報告	第1号→			- 30号
	海洋気象観測資料	№1→	神戸海洋气象台	海洋速報	№33→
	潮汐観測	第4集第1号→		彙報	第161号
	全国検潮速報	1973年1月			- 188号
	海洋汚染観測速報	第1号→	舞鶴海洋气象台	旬平均海面水温	昭和46年→
	北太平洋海洋気候表	1961年		海洋速報	昭和40年→
		- 1965年		海上気象概報	№229→
	気象要覧	昭和11年→		要報	第3号→
	測候時報	第38巻1号→	長崎海洋气象台	西日本海況旬報	昭和43年→
	研究時報	18巻1号→		海上気象報告	第1号→
	月報(全国気象表)	昭和41年1月→		海洋速報	第40号→
	年報第1, 2部	昭和42年→	国土地理院	海象と気象	Vol. 17→
	観測所気象年報	昭和41年→		海岸昇降検知センター	昭和40年→
	大気放射能観測成績	第15号		潮位年報	
		第49号		験潮記録	昭和44年→
	欧文海洋報告	第8巻第1号→		月平均潮位月報	49年4月→
	潮位表	昭和47年→		沿岸海域地形図および土地条件図	
	WMO海洋気候概要	№3, 5, 6, 7	中部地方建設局	沿岸海域基礎調査報告書	
	図書月報	第18巻-	北海道立水産試験場	中部技術ニュース	第67号→
		第19巻	網走水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書(五水試合同)	昭和39年度→
	日本気候表	その1-その4		事業報告書	昭和39年度→
	日本気候表	表2-表7			欠: 40, 41
日本気候図	第1, 2集		漁海況速報		
Antarctic Meteorological Data	Vol. 7→	釧路水産試験場	事業報告書	昭和43年度→	
火山噴火予知連絡会会報	第1号	函館水産試験場	漁海況速報		
			海洋観測表		
気象研究所	研究報告	第1巻第1号→	栽培漁業総合センター	事業報告	昭和47年度→
	AMTEX '74 Data Report	Vol. 3, 5, 6, 7	青森県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和43年度→
	Collected Reprints	Vol. 1- Vol. 6		事業概要	昭和38・39年度→
仙台管区气象台	異常気象報告	第6号→			次: 42,
函館海洋气象台	海洋速報	第3号4号→			45, 46
	要報	第3号→	水産増殖センター	事業概要	第1号→
	旬報	1956年-1968年			

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
岩手県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	静岡県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和45,47年度のみ
	地先定線海洋観測結果	49年7月→	愛知県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→
宮城県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和44年度のみ		赤潮情報	第1報→
	研究報告	№6→		漁況情報	
	海洋観測結果			調査月報	
気仙沼水産試験場	事業報告	昭和45年度→		三河湾海洋観測結果	49年4月→
福島県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42 - 43年度	三重県浜島水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和45年度→
茨城県水産試験場	海況速報			事業報告	昭和40年度→
	月報			年報	昭和45年度→
	試験報告	昭和39-44年度		研究報告	第1号、四水試合同
	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	三重県伊勢湾水産試験場	海洋観測結果	47年第1次→
千葉県水産試験場	漁海況速報	№49-29→	和歌山県水産試験場	事業報告	昭和43 - 46年度
東京都水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和39年度→		漁況海況予報事業結果報告書	昭和44,46年度のみ
	事業報告	昭和47年度		沿岸・沖合定線調査報告	
	漁海況速報	昭和41年→		事業報告	昭和43年度→
	漁海況資料(水温速報)		大阪府水産試験場	研究報告	第1号-第3号
	調査報告			浅海定線調査	49年7月→
	定置観測表(大島、八丈島)	昭和24年→		大阪湾水質監視調査結果	49年7月→
神奈川県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和43年度→	兵庫県水産試験場	漁海況速報	第52号→
	業務概要	昭和38年度→ 欠:41	徳島県水産試験場	徳島沿岸の海況と漁況	
	相模湾定置網漁海況調査表(旧相模湾ブリ漁海況調査表)	昭和31年度→	香川県水産試験場	事業報告	昭和45年度→
	相模湾支所報告	昭和44年度→	愛媛県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→ 欠:43,44,45
静岡県水産試験場	地先定線調査報告	48年4月→		事業報告	昭和45年度→
	研究報告	第5,6号のみ		漁海況速報	49年7月→
	事業報告	昭和46年度のみ	高知県水産試験場	事業報告書	昭和36年度→

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
高知県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→	沖縄県水産試験場	事業報告書	昭和47、48年度
	調査研究報告	第1巻第1号→		沿岸・沖合定線調査報告	47年1月→
	沿岸・沖合定線海洋観測表		長崎県水産試験場	五島灘並びにその周辺調査	第47号→
広島県水産試験場	事業報告	昭和47年度		海洋観測表	
	研究報告	第5号		漁況月報	
	漁況海況予報浅海定線調査	昭和47年度	佐賀県水産試験場	海洋観測表	
山口県内海水産試験場	年報	昭和44年度→			
	報告	第1号→	熊本県水産試験場	内湾の海況	
山口県外海水産試験場	海洋観測表			データカード	
	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	鳥取県水産試験場	資料A	昭和42年度→
	事業報告	昭和48年度		海洋観測結果表	
	研究報告	第14巻	島根県水産試験場	漁況海況予報事業報告書	昭和42-46年度
福岡県福岡水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和39年度→	京都府水産試験場	報告	昭和38年度→
	研究報告	欠:44		業績	欠:40、42
		第2号→		海洋観測結果表	第32号→欠有)
		欠:9,10,12	石川県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→
福岡県豊前水産試験場	研究業務報告	昭和46年度→		海洋観測結果表	
	研究業務報告	昭和47年度		事業報告	昭和44年度→
	海洋・気象観測資料	№13		小型漁船漁業の総合的省力化研究	昭和46、47年度
大分県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→		日本海栽培漁業(漁場)資源生態調査報告書	昭和46、47年度
	事業報告	欠:43,44,47		加賀海域底魚資源生態調査報告書	昭和47、48年度
		昭和41年度→		沿岸重要資源調査報告書	昭和47、48年度
		欠:43~46		原子力発電所建設予定海域付近の漁場環境要因調査資料	初年度-第3年度
宮崎県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和40年度→		漁況予報事業結果報告書	昭和42-44年度
	航空観測漁況調査報告	欠:45~47		定期海洋観測結果	
	日向灘海況漁況概要	昭和45年度→		事業報告書	昭和40-44年度
	沖合定線調査報告				
	事業報告	昭和38、40			
		42年度のみ	富山県水産試験場		
鹿児島県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→			
	海洋観測結果表				
沖縄県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和47年度	新潟県水産試験場		

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
新潟県水産試験場	年報	昭和45年度→	東京大学	Bulletin of the	№1→
	研究報告	第1号→		Ocean Resecrch	
	漁況海況予報事業結果報告書	昭和46年度→		Institute	
	沿岸漁場海洋観測結果報告書	昭和45年度→		Preliminary	KH-68-2→
	漁海況速報			Report of the	
山形県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和44年度のみ		Collected Oceanographic Papers	Vol. 1→
秋田県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和46年度のみ	東京水産大学	特別研究報告	第1巻第1号 -第9巻第2号
	海洋観測結果表			Journal of the	Vol. 41
東京都公害研究所	年報	第5巻(1974)		Tokyo University	№1→
広島県衛生研究所附属公害研究所	インフォメーション	第42号		of Fisheries	
	業務年報	昭和47年度		Transactions of	№1
山口県衛生研究所	研究報告	第21号		the Tokyo University of Fisheries	
	年報	第15号	東京教育大学	沿岸観測報告	№1→
佐賀県衛生研究所	所報	X	下田臨海実験所	Contribution from the Shimoda Marine Biological Station	Nos. 182-200
沖縄県公害衛生研究所	所報	第7号		研究報告	第1集
横須賀市博物館	雑報	№2→欠:№5	お茶の水女子大学館山臨海実験所		
北海道大学	研究報告	第2号→欠:第7号		海洋学部業績集	第1集→
	海洋調査漁業試験要報	第1号→	東海大学	海洋学部紀要	第1号→
	Journal of the Faculty of Science	Vol. 1 №1→		海のはくぶつかん	Vol. 1
	北洋水産研究施設業績集	Vol. 1 - Vol. 2	日本大学	海洋科学	№1→
	水産学部研究彙報	第17巻第1号→		練習船日本大学号航海報告書	第1号-第10号 第12次-9次航海
memoires of the Faculty of Fisheries Hokkaido University	Vol. 14 №1/2		三重大学	水産学部研究報告	第1号
地球物理学研究報告	第1号-第19号		三重県立大学	大勢丸調査報告	昭和47年→
東京大学	海洋研究所業績集	Vol. 1→	京都大学	Contribution of the Geophysical Institute	№5→
				防災研究所年報	第13号A,B→

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
大阪電気通信 大学	研究論集(自然科学 篇)	第10号	水産海洋研究 会	Advance in Fis- heries Oceano- graphy	№1→
高知大学宇佐 臨海実験所	研究報告	Vol. 15 №1→	海洋気象学会	海と空	第48巻第4 号→
岡山大学玉野 臨海実験所	業績	XV→	日本測地学会	学会誌	第20巻第1 -2号→
広島大学	水産学部紀要	Vol. 2 №1→	漁業情報サ- ビスセンタ-	漁海況速報	第1号→
	Contribution from the Mukai- shima Marine Biological Station	(Nos. 1 -26)→	海洋水産資源 開発センタ-	JAMARC	第1号→
九州大学天草 臨海実験所	Publications from the Amaku- sa Marine Bioio- -gical Station	Vol. 1 №1→	海洋科学技術 センタ-	なつしま 年報	№1→ 昭和47年度
熊本大学合津 臨海実験所	業績集	第2巻→	日本船舶振興 会図書室	船舶工学・海洋工学 技術文献集報	Vol. 1 №1→
長崎大学	CALANUS	№2→	日本海難防止 協会	NSSL文献ニユ-ス	№1→
琉球大学瀬底 臨海実験所	水産学部研究報告	第24号→	東京湾海難防 止協会	各種調査報告書	昭和43年度 →
金沢大学日本 海域研究所	テクニカル・レポ-ト	№1→	日本機械工業 連合会	関東近海の気象と海 象	第1号
新潟大学佐渡 臨海実験所	報告	第1号→	日本船用機器 開発協会	海洋開発関係資料目 録	47-1→
水産大学校	研究年報	第2号→	ECOR日本 委員会	日機連海洋資料イン デックス	第1集→
神奈川県立三 崎水産高等学校	海洋漁業調査要報	№1→№6	日本水路協会	海洋機器開発	Vol. 4 №4→
愛知県立三谷 水産高等学校	湘南丸乗船実習報告	昭和40年度→	日本測量協会	ECORニユ-ス	№1→
日本海洋学会	日吉丸、晴和丸乗船 実習報告書	昭和45、46 年度のみ	日本地図セン タ-	国際ECOR関係資 料	№1→欠: № 6
	学会誌	Vol. 26 №1→	日本海洋開発 産業協会	水路	1→
	春・秋大会講演要旨 集	昭和48年度→	海洋産業研究 会	測量	48年7月号→
沿岸海洋研究 部会	沿岸海洋研究ノ-ト	第1巻第1号→	海中公園セン タ-	ニユ-ス	№1→
日仏海洋学会	うみ	第4巻第1号→		J O I A ニユ-ス	Vol. 1 №1→
水産海洋研究 会	会報	第1号→		海洋産業研究資料	Vol. 4 №1→ 欠: Vol. 4 №7

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
日本港湾協会	港湾	Vol. 51 №1→	工業時事通信社	工業時事通信（海洋開発版）	№343→
日本旅客船協会	旅客船	№105→	拓洋出版会	黒潮	Vol. 1, №1→
産業公害防止協会	海況調査報告書		三菱重工業KK	三菱重工	№26→
ワールドオーシャンシステム	WOS NEWS	№1→	沖電気工業KK	Presentation 沖電気研究開発	Vol. 1, №1→ 97
串本海中公園センター	マリンパピリオン	№1→	北辰電機製作所	HOKUSHIN NEWS	第17巻第1号→
理化学研究所	海洋研究室業績集	Vol. 1→	KK間組	研究年報	1972
海中公園センター	鯖浦地先定線調査報告	Vol. 1, №1 - Vol. 4, №10	東京製綱	産業とロープ	№23-25
鯖浦研究所	鯖浦定置観測報告	昭和46 - 47年	造船技術開発協議機構	造船技術研究開発課題集	№5→
鯨類研究所	鯨研通信 The Scientific Report of Whales Research Institute	№247→ №24→		造船技術研究開発要約集 - 海洋機器部門 -	№5-5→
海洋圏研究所	海洋情報	創刊号	<p style="text-align: center;">凡 例</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行機関名が誌名に含まれる場合には発行所の記載は省略した。 →記号 継続を表わす。（例）第5号→ 第5号より継続して受領していることを表わす。 欠号の多いものは単に欠有りと、また少ないものは欠号を表示した。 備考欄が空白のものは主題名のみを記したのか、あるいは現在継続して受領しているが初回受領年次、号等を整理中のものである。 		
三崎船長航海士協会	航 跡	第214号→			
オーシャンエージ社	Ocean Age	1972年1月号→			
海洋出版KK	海洋科学	1973年1月号→			
フジマーケティングリサーチKK	TECHNOCART	Vol. 7 №5 - 8			

紹 介

自動海洋観測装置の設置状況

近年、気象予報、海況および漁場環境の把握、公害監視等の目的のためにブイ、タワー方式による海洋の気象・海象の自動観測装置の設置が増加しつつある。これ等の装置による海洋データの取得方式は海洋の定点で連続したデータが得られるので今後広く利用される見込みである。

海洋資料センターが昭和50年2月上旬現在で関係諸機関に依頼して取りまとめた我国周辺海域における設置状況は次表のとおりである。

なお、本表は調査もれ等もあり完全なものとは言えないので、今後、関係機関におかれましても設置

改廃等の情報入手次第お知らせ下さい。逐次本誌上で紹介するとともに本一覧表を最新に維持し、この種情報の完全を期したいと思います。

設置海域	位置	観測項目	水深	構造	データ 伝送方式	設 年 月 日	設置管理者
太平洋	父島西南西方・ 650 Km 25° - 40'N 135° - 55'E	風向、風速、気温、気圧 水温 (3, 25, 50m)、 湿球温度、流向、流速(3 m)、波高、波周期、日 射、塩分 (3m)	m 3,470	ブイ	無線	49. 11. 7	気象庁
東支那海	沖縄北西方 280 Km 28° - 20'N 126° - 05'E	風向、風速、気温、気圧 水温 (3, 10, 25m)、 湿球温度、流向、流速(3 m)、波高、波周期、日 射、塩分 (3m)	m 115	ブイ	無線	49. 9. 5	
サロマ湖	幌岩沖 2 Km 44°-06'-37"N 143°-53'-11"E	水温 } 塩分 } (7m) 酸素 }	8m	ブイ	無線	49. 3. 6	北海道区水産 研究所
サロマ湖		水温、流向、流速	5m	ブイ	自記内蔵	46. 7	北海道網走水 産試験場 (現 在上架中)
むつ湾	明神崎灯台から TN. 133° 3.3Km 41°-09'-06"N 144°-40'-35"E	水温 } 塩分 } (1, 15, 42m) 酸素 } 流向、流速 (15, 42m)	44m	ブイ	無線	45. 5. 9	青森県水産増 殖センター
	大島灯台から TN 32° 3.1 Km 41°-02'-16"N 140°-53'-40"E	水温 } 塩分 } (1, 15, 30, 50m) 酸素 } 流向、流速 (15, 50m)	52m	"	"	"	
	黒崎灯台から TN 205° 4.8 Km 41°-08'-35"N 141°-02'-11"E	水温 } 塩分 } (1, 15, 30m) 酸素 } 流向、流速 (15, 30m)	32m	"	"	"	
	青森湾堤川導流 堤灯台 TN 16° 9.65 Km 40°-54'-52"N 140°-47'-54"E	水温 } 塩分 } (1, 15, 30, 43m) 酸素 } 流向、流速 (15, 43m)	45m	"	"	50. 1. 23	
	安井崎灯台 TN. 79° 15.6 Km 40°-59'-06"N 141°-10'-00"E	水温 } 塩分 } (1, 15, 38m) 酸素 } 流向、流速 (15, 38m)	40m	"	"	"	

設置海域	位置	観測項目	水深	構造	データ 伝送方式	設 年 月 日	設置管理者
相模湾	伊東市湯川沖 500m 34°-05'-06"N 139°-06'-01"E	水温(0.0、0.1、0.3、0.5、1、 5、9、11、13、15、20m) 塩分(5、15m)、流向、流速 (5m) 波、気温、風向、風速	20m	タワー	自記内蔵	38. 12.	気象研究所
	平塚南方1Km 35°-18'-09.7"N 139°-20'-56.6"E	水温(2m)、風向、風 速、流向、流速(5m)、 波浪、潮位、気温	20m	タワー	有線	40. 8. 1	国立防災科学 技術センター
	三崎瀬戸水試岸壁	水温、塩分(2m)	—	—	有線	40. 1	神奈川県水産 試験場
	江の島南方300m 35°-17'-31"N 139°-29'-05"E	水温、塩分 } (11m) 流向、流速 } 波高	15m	海底 ヤグラ	"	45. 12. 15	
	平塚虹ヶ浜沖 約1Km	水温 } (3m) 塩分 }	20m	タワー	"	"	
	小田原早川灯標 東南東800m 35°-14' N 139°-09' E	水温、塩分 } (25m) 流向、流速 } 波高、潮位	45m	ブイ	"	44. 8. 24	同 相模湾支所
三河湾	三谷港東防波堤 灯台から181° 2.5Km 34°-47'-06"N 137°-15'-00"E	気温、水温、塩分 } PH、濁度、流向 } (表層) 流速 水温、塩分、酸素(底層)	7m	ブイ	無線	47. 4. 11	愛知県水産試 験場
	河和港灯台から 125°30' 4.5Km 34°-44'-50"N 136°-57'-10"E	"	11m	"	"	47. 3. 30	
	泉港西防波堤灯 台から46°30' 4.3Km 34°-40'-08"N 137°-11'-06"E	"	15m	"	"	48. 1. 17	
	吉良町宮崎地先 中島灯標から 262° 660m 34°-46'-09"N 137°-05'-36"E	水温、塩分(表層、底層) 気温、潮位	4m	タワー	有線	45. 2. 20	

設置海域	位 置	観 測 項 目	水 深	構 造	デ - タ 伝送方式	設 年 置 日 月	設置管理者
伊 勢 湾	木曾川導流堤先端から南南西 2.1 Km 34°-59'4" N 136°-45'2" E	気温 水温 } (1, 10m) 塩分 } PH (1m)	13m	ブ イ	無 線	49. 5. 21	三重県伊勢湾 水産試験場
	答志島コセシヨ 鼻から北北西 3.0 Km 34°-32'9" N 136°-51'4" E	"	16m	"	"	"	
	津港灯台から 84° 22.5' 1.8 Km 34°-42' 6" N 136°-32' 8" E	気温 水温 } (1, 10m) 塩分 }	12m	"	"	48. 4. 19	
大 阪 湾	水試地先 150m 34°-19'-09"N 135°-07'-23"E	水温 } (1m) 塩分 }	7m	タワ-	有 線	47. 3	大阪府水産試 験場
	泉佐野市沖 290° 5 Km 34°-26'-54"N 135°-16'-09"E	水温 } (1, 17m) 塩分 } PH 流向・流速 } (1m)	18m	ブ イ	無 線	48. 3	
瀬 戸 内 海	播磨灘明石海峡 34°-38'-20"N 134°-59'-58"E	水温 } (表層) 塩分 } PH }	7m	タワ-	有 線	48. 3. 31	兵庫県水産試 験場
	播磨灘高砂沖 2 Km 34°-13'-53"N 134°-46'-17"E	水温、塩分、PH } (表層) 濁度、アンモニア } 酸素 (表層、底層)	8~10 m	ブ イ	無 線	49. 2. 28	環 境 庁 (兵庫県水質 課へ管理委託)
	牛窓町水試 地先 500m 34°-36'-09"N 134°-08'-45"E	水温 } (1.3m) 塩分 } PH }	7m	ブ イ	無 線	49. 4. 25	岡山県水産試 験場
	広島湾 小カクマ島北側 地先 34°-19'-06"N 132°-24'-30"E	水温 (表層、底層)、気 温、塩分 (表層)、風向、 風速	20m	ブ イ	無 線	48. 3. 27	広島県広島農 林事務所水産 課

設置海域	位置	観測項目	水深	構造	データ 伝送方式	設置 年月日	設置管理者
瀬戸内海	備後灘 仙酔島北側地先 34°-23'-25"N 133°-24'-16"E	水温(表層、底層)、気 温、塩分(表層)	9m	ブイ	無線	49. 3. 30	広島県福山農 林事務所水産 課
	周防灘秋穂二島 水試南方4.0Km 33°-58'-12"N 131°-24'-46"E	水温(表層) 水温 } PH } (底層、平均9m) 酸素 }	11m	ブイ	無線	48. 4. 1	山口県内海水 産試験場
	鳴門市大浦漁港 防波堤基部から 1° 20' 51.18m	水温、塩分 } PH } (1.10m) 酸素(10m)	2.45m	ブイ	無線	49. 3. 30	徳島県水産試 験場鳴門分場
	新居浜市沢津漁 港西防波堤基部 から 165m の地点を基点と してT.N 23.0° 870m	水温 } 塩分 } (表層、底層) 酸素 }	12m	ブイ	無線	49. 3. 30	愛媛県水産試 験場東予分場
島原湾	水試島原分室 東方785m 32°-47'-25"N 130°-27'-57"E	水温 } 塩分 } (1m) 気温	18m	ブイ	無線	48. 3. 31	長崎県水産試 験場
有明海	住吉灯台から 275° Z' 5.5Km 32°-42'-36"N 130°-31'-52"E	水温、塩分 } PH、酸素 } (1.5m)	8m	ブイ	無線	49. 3. 20	熊本県のり研 究所
	大和町地先1.7Km 33°-05'-02"N 132°-23'-00"E	水温 } 塩分 } (表層)、気温 PH }	+1.4m (干潟域)	タワー	無線	48. 3. 31	福岡県有明水 産試験場

わが国の海洋調査船

(49年12月現在)

四面を海に囲まれた我が国においては、官公庁はじめ多くの機関がそれぞれの立場から海洋の測量、海象・気象の観測、漁場の調査、鉱物資源の調査等を実施している。当海洋資料センターでは、昨年末、これら関係諸機関に調査表を配布し、所属船舶の主要目の調査を依頼した。その結果を取りまとめたのが本一覧表である。未回答のものは当センター保有の資料で補完したので主要な船舶についてはほぼ網羅できたつもりである。

なお、今回の調査では潜水調査船を除外したが、別の機会に作成の予定である。また紙面の都合で主要観測機器および写真は掲載できなかったことをお詫びします。御協力有難うございました。

注1. *印を付した船舶は当センター保有の資料で補完した。

2. 主機種類の略号：D ディーゼル、G ガソリン、EM 電動機

3. 乗組定員合計数が運航および観測要員の合計と必ずしも一致しないのは、両者以外に予備員が定められている場合である。また、通常の調査航海時の配備状況の合計を記入してある場合は、その合計は該船舶の定員を表わしていない。

所 属	船 名	総トン数	排水量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航 航 距 離 mile	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工	
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計				
海 上 保 安 庁	昭 洋	1,841.64 ^t	1,962.26 ^t	80.0 ^m	12.3 ^m	6.5 ^m	D 2,400×2 ^{PS}	16 ^{Kt}	15 ^{Kt}	12,000	44/29	73	JCOD	日立造船(舞鶴)	昭47. 2. 26	
	拓 洋	770.29	853.00	62.40	9.48	4.79	D 650×2	12	11	9,600	36/14	50	JDRP	新 潟 鉄 工 所	32. 3. 12	
	明 洋	361.39	485.77	44.80	8.03	3.79	D 700×1	11	10	5,280	25/15	40	8JCM	名 古 屋 造 船 KK	38. 3. 15	
	海 洋	299.60	377.63	44.53	8.03	3.80	D 450×1	11	10	6,100	23/11	34	8LYT	名 古 屋 造 船 KK	39. 3. 14	
	天 洋	120.54	174.15	30.20	5.80	2.80	D 230×1	10	9	3,160	16/9	25	JJXD	横 浜 ヨ ッ ト KK	36. 3. 31	
	平 洋	50.07	66.92	22.25	4.39	2.44	D 150×1	10	9	670	9/4	13	—	日 本 鋼 管 (清 水)	30. 3.	
	い ず	1,793.17	2,274.21	95.50	11.58	6.79	(大) D 5,200×2 (小) D 800×2	(大) 19.5 (小) 11.1	17.4 11.1	5,990 15,530	44/	72	JGWH	日 立 造 船 (向 島)	42. 7. 31	
	み う ら	1,675.73	2,345.64	95.50	11.58	6.79	(大) D 5,200×2 (小) D 800×2	(大) 20.0 (小) 11.9	19.3 11.4	4,700 18,380	44/	72	JJTO	舞 鶴 重 工	44. 3	
の じ ま	869.01	1,112.73	69.00	9.20	5.50	D 1,500×2	15.0	13.7	6,020	41/	73	JAZT	浦 賀 造 船 所	37. 4		
お じ か	861.04	1,121.80	69.00	9.18	5.49	D 1,500×2	15.5	14.1	6,500	41/	73	8JCL	"	38. 6		
上記の外、昭洋のとう載艇を含め30トン型、7トン型および5トン型測量艇18隻を保有している。																
気 象 庁	本 庁	啓 風 丸	1,796	2,220.5	81.70	12.6	6.5	D 2,400×2	18.0	14	10,000	37/23	60	JBOA	石川島播磨(東京)	44. 12. 16
	"	凌 風 丸	1,598	2,082	79.2	12.0	6.6	D 3,260×1	16.4	13.0	15,000	38/40	78	JGZK	"	41. 8. 16
	函 館 海 洋 気 象 台	高 風 丸	345.88	535.6	47.01	7.70	3.80	D 650×1	11.99	11.0	9,000	26/15	41	8JNZ	"	38. 3. 15
	神 戸 海 洋 気 象 台	春 風 丸	373.11	611.0	48.50	7.80	3.90	D 640×1	12.48	10.0	6,000	27/12	39	JFDG	"	49. 3. 25
	長 崎 海 洋 気 象 台	長 風 丸	266	462	42.0	7.4	3.8	D 500×1	11.43	10.6	8,400	23/15	38	JPQX	"	35. 8. 1
	舞 鶴 海 洋 気 象 台	清 風 丸	355.0	568.6	48.5	7.8	3.8	D 650×1	11.0	10.0	8,400	25/16	41	JPVB	"	39. 3. 17
水 産 庁	本 庁	開 洋 丸	2,539.48	3,931.40	91.87	15.0	9.20	EM 620KW×4	16.34	14.00	15,000	60/16	76	JNVF	金 指 造 船 所	42. 9. 23
	"	照 洋 丸	1,377.83	2,130	72.00	11.00	5.60	D 2,000×2	17.10	14.50	10,000	41/7	48	JDRD	山 西 造 船 鉄 工 所	47. 3. 21

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航続距離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工	
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計				
水 産 庁	北海道区 水産研究所	北 光 丸	220.44	38400	33.0	6.8	3.4	D 550×1	12.4	11.0	7500	23/6	29	JLZI	林兼造船KK	35. 5
	"	探 海 丸	102.21	15883	26.0	5.7	2.6	D 350×1	10.49	9.0	4800	17/4	21	8KCI	東造船所(横須賀)	39. 3. 30
	東北区 水産研究所	わかたか丸	143.26	26938	28.51	6.0	3.0	D 510×1	10.5	10.0	1700	13/4	17	JG WV	白杵鉄工所	45. 3. 25
	東海区 水産研究所	蒼 鷹 丸	494.38	—	46.0	9.3	4.55	D 800×2	14.27	13.0	8000	25/6	31	JCDF	"	45. 3. 25
	南西海区 水産研究所	しらふじ丸	116.87	—	24.05	5.30	2.65	D 500×1	11	10	3000	11/6	17	8LDG	"	40. 3. 1 50. 1. 改造
	"	こたか丸	47.48	—	18.47	4.28	2.70	D 235×1	11	10.5	1300	4/4	8	—	東九州造船KK	47. 3. 10
	西海区 水産研究所	陽 光 丸	213.12	35500	32.20	7.30	3.30	D 550×1	11.00	9.86	6000	24/6	30	JQXK	函館 Dock KK	36. 3. 31
	日本海区 水産研究所	みずほ丸	77.93	13500	22.20	5.20	2.40	D 260×1	10.0	8.8	2000	14/3	17	8JAC	山西造船鉄工所	37. 3
	遠洋 水産研究所	俊 鷹 丸	393.44	84000	47.80	9.30	5.90	D 1300×2	15.64	13.0	6000	25/4	29	8JIF	檜崎造船KK	48. 3. 27
	国立真珠 研 究 所	第二はまゆづ	7.66	—	7.23	3.01	1.33	D 92×1	13	10	60	2/14	16	—	ヤマハ発動機	44. 3
防 衛 庁	ふ じ	—	基準 5,250	100.0	22.0	11.8	EM 2,250KW×4	17	14	15,000	182/48	230	JSTY	日本鋼管(鶴見)	40. 7. 15	
	あ か し	—	基準 1,420	73.95	13.0	6.6	D 1,600×2	16.0	14.0	16,500	—	65	JSNG	"	44. 10. 25	
	海洋観測艇 1号	—	基準 340	46	8.4	3.9	D 600×2	14	10	—	—	30	JSSK	日立神奈川	33. 6. 26 49.3.15 改造	
	海洋観測艇 2号	—	"	"	"	"	"	"	"	—	—	"	JSUL	"	34. 9. 22 50.3.15 改造予定	
金属鉱業事業団	白 嶺 丸	1,821.60	—	86.95	13.40	5.30	D 3,800×1	19	15	15,000	35/20	55	JBHT	三菱重工業(下関)	49. 3	
北 海 道 大 学	美しよろ丸	1,180	1,808	66.7	11.0	5.4	D 4,000×1	—	12.5	7,200	—	106	—	藤永田造船所	37. 9	
	北 星 丸	273.3	—	38.8	6.8	3.4	D 600×1	—	10.0	—	—	47	—	三保造船所	40.	
東北大学附属水産実験所	海 光	3.7	—	6.00	2.43	1.18	G 160×1	26	18	—	1/1	2	—	ヤマハポートKK	43. 12. 18	
東 京 大 学 海 洋 研 究 所	白 鳳 丸	3,225.54	—	94.96	14.80	7.30	EM 700KW×4	15.84	12.00	15,000	55/32	87	JNQK	三菱重工業(下関)	42. 3. 31	
	淡 青 丸	257.69	—	40.00	7.40	3.70	D 550×1	11.61	10.00	7,500	27/10	37	8JDG	"	38. 6. 20	
東京大学附属臨海実験所	臨 海 丸	3.22	—	9.97	2.16	0.70	D 40×3	—	—	—	3/15	18	—	長谷川造船所	48. 3. 26	
東 京 水 産 大 学	海 鷹 丸	1,828.66	—	79.00	12.40	6.0	D 1,600×2	15.12	13.75	12,000	35/	118	JG BB	藤永田造船所	48. 6. 22	
	神 鷹 丸	382.07	—	47.2	7.8	4.5	D 880×1	12.0	10.0	—	20/	68	JG AV	林兼造船KK	38. 4. 22	
	青 鷹 丸	210.8	—	33.8	7.0	3.5	D 610×1	11.0	9.0	—	15/	45	JF PR	三保造船所	41. 3. 16	
東京教育大学 下田臨海実験所	第2あかね	4.64	—	9.70	2.30	0.95	D 60×1	13	10	—	—	—	—	泉屋造船所(下田)	47. 5. 6	
	第2みさご	0.81	—	6.0	1.43	0.43	D 5×1	6	5	—	—	—	—	"	46. 5. 6	
東 海 大 学	望 星 丸	1,103.93	1,837.24	63.00	10.70	5.40	D 2,400×1	14.53	12.0	15,000	32/	120	JEKE	46.7 三保造船所にて改造	29.	
	東海大学丸 Ⅱ世	702.61	941.061	50.60	9.20	4.90	D 1,400×1	13.05	11.5	5,000	28/	116	JECO	石川島造船化工機	43. 1. 8	
	北 斗	19.62	—	13.95	3.49	1.67	D 170×2	17.01	11	200	—	12	—	IHIクラフト	42. 3	

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航続距離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計			
東 海 大 学	南 十 字	19.79	—	14.95	3.80	1.62	D 70×1	8	7	300	—	12	—	石 黒 造 船 所	38. 8. 19 43. 3 改造
三 重 県 立 大 学	大 勢 丸	549.47	1,043.8	52.80	8.60	4.30	D 1,200×1	13.4	11.0	13,000	28/	62	JJSO	三 保 造 船 所	32. 4. 25 47. 1. 改造
愛 媛 大 学 附 属 中 島 臨 海 実 験 所	せりおうら	6.18	—	10.28	2.36	0.86	D 40×1	12	9	500	2/4	6	—	ヤマハ天草製造KK	47. 3. 21
高 知 大 学 附 属 宇 佐 臨 海 実 験 所	ネプチューン	6.14	—	14.40	2.40	0.80	D 39×4	12	—	—	2/	—	—	高 知 県 造 船 KK	47. 3. 24
九 州 大 学 附 属 天 草 臨 海 実 験 所	おおしま丸 はやさき丸	11.30 1.0	— —	13.00 6.90	2.90 1.50	1.25 0.45	D 60×1 D 10×1	9.5 10	9 9.5	233 —	3/ —	28 —	— —	上 戸 造 船 所 長 浜 造 船 所	40. 2. 22 46. 12. 10
熊 本 大 学 附 属 合 津 臨 海 実 験 所	どるふいん	9.48	—	11.6	2.8	1.2	D 35×1	8	7	300	—	—	—	永 木 造 船 所	43. 2. 19
鹿 児 島 大 学	かごしま丸 敬 天 丸	1,038 854.55	— —	59.6 57.04	10.8 11.00	5.4 6.90	D 1,700×1 D 2,000×1	14.8 14	12.5 13	13,200 10,900	42/ 31/	107 74	JABM JGDW	日 立 造 船 (向島) 内 海 造 船 KK	35. 9. 15 49. 7. 5
長 崎 大 学	長 崎 丸	562.98	—	43.0	8.8	5.0	D 1,200×1	—	11.0	—	—	81	—	藤 永 田 造 船 所	39.
琉 球 大 学 附 属 瀬 底 臨 海 実 験 所	メルリーナ ユ-フィリア ベ レ ラ	4.5 1.5 0.2	— — —	9 7 3	2.1 1.5 1.5	1.27 — —	D 145×2 D 8×1 D 5×1	60 20 20	40 15 10	70 60 20	2/15 2/3 2/2	17 5 4	— — —	ダ イ ノ ル ヤ マ ハ イ ス ノ コ ト ブ キ	49. 1 47. 7 46. 7
金 沢 大 学 附 属 能 登 臨 海 実 験 所	あおさぎ	3.13	—	9.75	2.30	0.72	D 20×3	6	5	50	2/2	4	—	小 木 造 船 所	49. 2. 14
水 産 大 学 校	耕 洋 丸 天 鷹 丸	1,215 518.31	— —	66.0 42.70	11.2 8.30	5.6 4.30	D 1,800×1 D 1,000×1	15 12.5	14 11	10,000 7,500	45/5 28/2	98 —	JHAB 8KQQ	三 菱 重 工 業 (下関) 三 保 造 船 所	33. 9. 10 39. 4. 21
北 海 道 教 育 庁 実 習 船 管 理 局	若 竹 丸 若 潮 丸	494.87	—	45.73	8.90	5.90	D 1,600×1	13.30	12.01	11,520	26/生徒40 教官2	68	JHEU	檜 崎 造 船 KK	46. 2. 27
青 森 県 教 育 委 員 会	青 森 丸	399.48	620	41.50	7.90	3.70	D 500×2	11.41	10.27	16,800	23/	65	JAJG	檜 崎 造 船 KK	42. 10. 24
岩 手 県 立 宮 古 水 産 高 等 学 校 (岩 手 県 共 同 実 習 船)	第 二 り あ す 丸 り あ す 丸 宮 古 丸	424.95 208.17 201.73	— — —	43.00 31.50 31.00	8.20 6.70 6.60	3.80 3.20 3.15	D 1,300×1 D 620×1 D 600×1	12.7 11.0 10.7	12.2 9.9 9.8	— — —	23/教官2 生徒40 23/教官2 生徒20 "	65 45	7KIL JBGK JBEQ	" " "	47. 1. 20 43. 3. 20 41. 1. 31
福 島 県 立 小 名 浜 水 産 高 等 学 校	福 島 丸	498.35	—	51.50	8.60	3.90	D 1,300×1	13.58	12.0	—	24/教官2 生徒48	74	JGII	林 兼 造 船 KK	49. 5. 20
千 葉 県 教 育 委 員 会	若 千 葉 丸 千 潮 丸	483.03 200.77	— —	45.50 31.00	8.60 6.50	3.90 3.10	D 1,200×1 D 600×1	13.2 11.6	11.0 10.0	13,500 9,000	23/生徒46 19/生徒25	69 44	JKZQ 7LYH	金 指 造 船 所 "	45. 3. 25 40. 3. 22
東 京 都 立 大 島 南 高 等 学 校	大 島 丸	277.35	—	44.3	7.60	3.4	D 600×2	12.73	11	6,000	17/		JBOR	檜 崎 造 船 KK	45. 2. 12
神 奈 川 県 立 三 崎 水 産 高 等 学 校	湘 南 丸	399.07	—	43.00	8.00	3.80	D 500×2	12.72	10.8	14,000	23/		8LKT	日 本 鋼 管 (清水)	40. 2. 23
愛 知 県 立 三 谷 水 産 高 等 学 校	晴 和 丸 日 吉 丸	282.68 227.65	— —	41.0 37.00	7.7 7.00	3.65 3.30	D 700×1 D 620×1	11.7 12.07	10.8 11.0	9,900 9,600	20/1 20/1		JRMC JDFQ	檜 崎 造 船 KK 三 保 造 船 所	43. 12 41. 3

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航 続 距 離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計			
愛媛県立宇和島水産高等学校	えひめ丸	407.89	—	42.00	8.10	3.80	D 1,000×1	12	10	15,000	18/2	—	JREN	白杵鉄工所	44. 7. 31
福岡県立水産高等学校	玄洋丸	428.17	—	41.50	8.80	3.90	D 1,000×1	12.1	10.7	19,500	—	—	JABF	檜崎造船KK	43. 11. 30
大分県立水産高等学校	大分丸	296.57	—	42.7	7.40	3.50	D 650×1	11.3	10	15,000	23/	—	8KNC	白杵鉄工所	38. 11. 29 50. 6代船子定
宮崎県立水産高等学校	進洋丸	376.06	—	41.50	7.80	3.70	D 1,000×1	13	10.5	13,000	22/	—	JKWQ	檜崎造船KK	41. 12. 25
鹿児島県教育委員会	薩摩青雲丸	481.50	—	49.68	8.30	3.90	D 1,300×1	13.66	11.0	—	18/	—	JGBC	白杵鉄工所	49. 3. 6
	第二薩摩青雲丸	236.44	—	33.50	7.10	3.40	D 650×1	12.33	10.0	—	17/	—	JLGP	林兼造船KK	43. 4. 26
長崎県立長崎水産高等学校	長水丸	423.02	—	45.50	8.00	3.90	D 1,050×1	11.73	11.50	14,500	22/教官4 生徒56	82	JBGB	"	42. 3. 28
鳥取県立境水産高等学校	第二若鳥丸	238.60	511.61	36.00	7.60	3.40	D 1,000×1	13.0	11.0	6,000	16/教官2 生徒20	38	JFDM	"	44. 11. 29
島根県教育委員会	神海丸	420.68	—	51.50	8.40	3.80	D 1,250×1	13	12	—	23/教官2 生徒28	53	JBOG	三保造船所	44. 2. 15
福井県立小浜水産高等学校	雲竜丸	215.18	480.5	38.35	6.90	3.10	D 700×1	12.42	10.25	11,000	18/1	—	JBBO	新潟鉄工所	45. 3. 14
新潟県立能生水産高等学校	越山丸	404.35	763	48.00	8.25	3.8	D 1,050×1	13.28	10.5	17,000	23/42	65	7KKT	"	43. 3. 29
秋田県教育委員会	船川丸	375.04	—	42.00	7.90	3.75	D 820×1	12.2	11.4	18,000	23/38	61	JAZA	三保造船所	42. 3
都道府県 水産試験場															
北海道 立中	釧路 北 辰丸	219.51	—	36.00	7.40	3.35	D 1,000×1	13.38	11.0	8,000	21/2	23	JCPV	檜崎造船KK	43. 3
	函館 光 洋丸	114.35	—	29.24	5.60	2.70	D 320×1	9.7	9.0	3,240	23/2	25	JAPF	函館ドックKK	28. 3. 16
	稚内・網走 北 洋丸	275	—				1								
青森県	★ 金星丸	356.0	—												
	東 奥丸	134.47	—	35.30	6.50	2.85	D 1,000×1	12.68	10.50	4,200	17/2	19	—	福井造船KK	49. 6. 25
	幸 洋丸	121.22	—	26.50	5.80	2.80	D 400×1	11.16	9.95	4,706	17/2	19	7JCA	日魯工業KK	37. 7. 25
	瑞 鷗丸	40.81	—	19.58	4.43	2.05	D 170×1	8.9	8.5	971	10/1	11	—	八戸港造船KK	41. 10. 22
青森県水産 増殖センター	青 鷗丸	19.94	—	16.02	3.93	1.53	D 200×1	11	10.5	699	5/1	6	—	高橋造船所	44. 10. 13
	白 鳥丸	5.22	—	10.70	2.64	0.91	D 50×1	9.5	8.0	320	2/3	5	—	青森造船鉄工企業組合	43. 2. 29
岩手県	岩 手丸	242.55	—	40.70	7.30	3.30	D 1,000×1	12.5	11.3	10,000	22/1	23	JQZW	山西造船鉄工所	47. 12. 20
	鷹 巣丸	52.52	—	22.92	4.74	2.18	D 300×1	10.8	9.5	1,400	13/1	14	JBCR	石村造船鉄工所	42. 3. 5
宮城県	新宮城丸	417	750	45.0	8.8	4.0	D 1,000×1	10	9	20,000	18/	—	8JUJ	山西造船所	38. 12
	新 隼丸	88.99	—	26.01	5.30	2.60	D 420×1	11	9	10,000	9/	—	JCEA	日魯造船所	41. 1. 5
	うみたか	13.45	—	13.00	3.34	1.25	D 115×1	10	8.5	350	3/2	5	—	村上造船所	47. 3. 2
宮城県気仙沼	オストリア号	4.37	—	10.15	2.22	1.00	—	11	9	—	1/	—	—	鈴木造船所	42. 11. 30
福島県	★ いわき丸	220.90	—												

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航 統 距 離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計			
福 島 県	あづま 拓 水	30.03	—				D 350×1		10		/				
		11.68	—				D 90×1		7.5		/				
茨 城 県	水戸丸 ときわ	262.38	687.90	47.25	7.80	3.45	D 1,300×1	14.06	12.2	7,500	25/2	27	JRRS	三保造船所	49. 6. 29
		50.92	—	22.78	5.20	2.20	D 480×1	11.56	9.8	1,200	6/4	10	—	日魯造船所	46. 1. 29
千 葉 県	本 場	千葉丸	—	45.00	8.30	4.00	D 760×1	13.96	11.0	13,500	22/1	23	—	三保造船所	40. 5. 20
		第二千葉丸	—	31.90	5.70	2.70	D 510×1	10.56	9.60	2,200	18/2	20	—	市川造船所	42. 5. 31
		ふさみ丸	—	24.69	5.60	2.55	D 365×1	10.72	10.0	1,680	8/2	10	—	金指造船所	45. 11. 20
		第二ふさみ丸	—	17.99	4.44	1.66	D 230×1	10.9	10.4	500	5/2	7	—	東栄造船所	49. 6. 10
		わかしお	—	8.03	1.80	0.75	D 11×1	—	6.5	100	2/2	4	—	渡辺造船所	39. 10. 14
	のり養殖分場	わかふさ	—	7.35	2.45	1.20	D 92×2	22	20	150	1/3	4	—	石川島播磨	45. 3. 31
東 京 都	大島分場	みやこ	—	28.35	6.00	2.7	D 600×1	11.0	10.5	3,800	19/3	30	JGJF	横浜ヨットKK	48. 6. 9
		やしお	—	12.42	3.41	1.42	D 90×1	9	8	—	7/1	9	—	小柳造船KK	38. 3. 20
	八丈分場	拓南	—	15.7	3.8	1.6	D 160×1	8.5	8	800	8/2	10	—	石黒造船KK	42. 12. 25
神 奈 川 県	本 場	相模丸	467.52	38.00	8.40	3.60	D 800×2	13.11	11.0	9,800	28/2	30	JFIH	林兼造船KK	43. 3. 25
		江の島丸	144.9	24.50	5.40	2.40	D 500×1	11.28	10.0	3,700	16/3	19	JEOO	日魯造船KK	44. 11. 15
		うしお	—	14.72	3.96	1.15	D 110×1	10	9.5	600	3/3	6	—	石黒造船KK	48. 10. 20
		みさご丸	—	8.60	2.59	0.87	D 35×1	8	7.5	100	—	5	—	#	40. 11. 30
	相模湾支所	しおかぜ	—	9.50	2.59	1.17	D 50×1	8.4	7.5	250	2/6	8	—	ヤマハ発動機KK	42. 3. 30
静 岡 県		富士丸	598	47.00	8.70	4.00	D 610×2	15	12	9,000	21/4	25	—	金指造船所	48. 7. 31
		駿河丸	149	23.90	5.40	2.50	D 360×1	10	8.0	2,800	14/3	17	JECF	下田船渠KK	42. 4. 28
		あまぎ	35	17.67	4.00	1.72	D 150×1	8.4	7.0	1,200	6/1	7	—	稲取造船所	45. 12. 17
		ぬまづ	2	6.90	1.70	0.69	D 12×1	7.0	5.0	23	2/1	3	—	内浦造船所	44. 8. 15
		伊豆丸	—	7.75	1.80	0.66	D 17×1	6	5	—	2/4	7	—	御社屋造船	40. 10. 6
愛 知 県		海幸丸	129.69	24.50	5.60	2.50	D 300×1	10.34	8.5	8,000	20/		8LLG	三保造船所	39. 3. 4
		しらなみ	—	18.0	4.8	2.3	D 270×2	19.9	16.0	280	4/4	10	—	石川島播磨	46. 11. 11
三 重 県	浜 島 伊 勢 湾 尾 鷲	あさま丸	60	19.92	4.37	1.99	D 350×1	10.0	9.5	900	7/2	9	JLTK	浜島造船	44. 2. 27
		勢水	—	12.06	2.86	1.42	D 250×1	19	16	270	2/4	6	—	ヤマハ発動機	48. 2. 19
		鷲水	—	10.03	2.10	0.88	D 45×4	10	9	50	2/		—	中源造船所	46. 3. 24
和 歌 山 県		き い	—	19.55	4.01	1.81	D 180×1	8.5	8.0	1,000	6/1	7	—	前芝造船所	38. 3. 7

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航 統 距 離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/視測	合計			
大 阪 府	は や て	3997	—	19.28	4.20	1.60	D 230×1	10.63	10.39	720	9/		—	西井造船所	昭46. 3. 12
兵 庫 県	本 場 白 鳥 丸	3040	—	17.5	4.03	1.79	D 280×1	12.0	10.0	400	5/1	6	—	宗田造船所	36. 3
	但馬分場 新但馬丸	11867	—	30.50	6.40	2.75	D 500×1	11.0	10.0	2400	13/1	14	JISX	三保造船所	42. 10. 15
岡 山 県	いそかぜ	1924	—	13.24	3.5	1.75	D 180×1	21	17	340	2/2	4	—	草木造船所	47. 10. 7
広 島 県	ま あ き	7.5	—												
山 口 県	内 海 みどり	18.2	—	16.7	3.4	1.3	D 120×1	11	10	700	3/3	6	—	西井造船所	46. 10. 30
	外 海 黒潮丸	20587	—	32.51	6.50	3.30	D 550×1	10.5	10	4000	16/		7KLO	東和造船	36. 1 50. 8代船予定
徳 島 県	とくしま	7647	—	24.75	4.90	2.45	D 550×1	12.6	11.5	900	8/2	10	—	興能本造船所	42. 6. 14
香 川 県	珠 島 丸	10.66	—												
愛 媛 県	よ し ゅ う	7829	—				D 650×1		12			8			
高 知 県	と さ	8313	—	24.51	5.2	2.5	D 450×1	10.86	10.0	3600	9/1	15	JQSP	高知県造船KK	43. 2. 10
	さちかぜ	15.43	—	14.00	3.40	1.50	D 150×1	9.54	8	1,750	4/2	6	—	大東造船所	43. 3. 31
大 分 県	黒潮丸	16788	—	30.0	6.0	2.90	D 700×1	11.09	10.5	—	21/2	23	JILU	白杵鉄工所	47. 3. 26
	速水丸	1980	—	14.90	3.57	1.63	D 120×1	9.47	9.02	—	3/3	6	—	若林造船所	37. 3. 22
宮 崎 県	みやざき丸	29478	—	41.47	7.60	3.55	D 1300×1	12.9	11.0	9000	21/2	40	JLEA	金指造船所	48. 3. 20
	たちばな	4457	—	19.98	4.50	2.10	D 300×1	11.83	10.06	1440	10/		—	九州造船KK	43. 3. 30
	しらさぎ	2984	—	17.90	4.00	1.80	D 200×1	10.50	9.50	3000	8/		—	外之浦造船KK	44. 5
鹿 児 島 県	さつなん	11657	—	26.00	6.00	2.70	D 520×1	10.5	9.5	4000	18/2	20	JMLO	新瀧鉄工所	43. 8. 6
	おおすみ	3758	—	20.26	4.50	1.95	D 260×1	10.6	8.7	2000	9/1	10	JHXX	井筒造船所	46. 2
沖 縄 県	閼南丸	21609	—	42.25	6.80	3.20	D 1000×1	12.90	11.00	—	26/		—	三保造船所	50. 1. 31
	くろしお	2144	—	16.20	3.37	1.55	D 100×1	9.0	8.0	960	7/2	9	—	糸満造船KK	41. 8. 15
長 崎 県	鶴丸	15417	—				D 500×1		10		14/				
	わかずる	2516	—												
佐 賀 県	かがみ	4746	—	21.92	4.48	2.10	D 215×1	10.3	9.1	—	7/1	8	7KMB	井筒造船所	36. 6. 30
	かもめ	447	—												
熊 本 県	ひのくに	4966	—	21.50	4.60	2.10	D 290×1	11.0	10.40	—	8/3	11		篠崎造船鉄工所	45. 3. 30
福 岡 県	げんかい	8503	—	24.80	5.5	2.50	D 500×1	11.98	11.0	—	9/7	16	JBZL	白杵鉄工所	42. 9. 27
	つくし	1796	—	14.50	3.50	1.50	D 90×1	7.5	7.0	—	6/1	7	—	岡下造船所	37. 4
	豊前 ぶぜん	4038	—	17.50	4.38	2.30	D 265×2	18	15	250	6/6	12	—	東九州造船KK	46. 3. 5

所 属	船 名	総トン数	排 水 量	主 要 寸 法			主 機 種類・出力×数	速 力		航 続 距 離	乗 組 定 員		国際無線 呼出符号	建 造 所	竣 工
				全 長	最大幅	深 さ		最 大	航 海		運航/観測	合計			
鳥 取 県	第一鳥取丸	99.14	—	28.60	5.60	2.60	D 450×1	10.8	10.13	4,500	13/1~2		8LDF	高知県造船KK	昭41. 4
島 根 県	島根丸	106.73	—				D 320×1		8.5		12/				
京 都 府	平安丸	116.29	177	26.0	5.7	2.65	D 320×1	10	9.5	—	14/3	17	JRRA	新潟鉄工所	35. 9. 10
福 井 県	福井丸	114.57													
石 川 県	白山丸	119.40	150.00	28.00	5.90	2.65	D 500×1	12.22	11.05	4,500	14/1	15	JDPL	檜崎造船KK	42. 3
	祿剛丸	32.25	—	17.00	4.45	1.66	D 235×1	10.6	10.0	800	5/2	7	—	福島造船鉄工所	48. 4. 20
富 山 県	立山丸	104.75	—	28.00	5.60	2.65	D 340×1	10.0	9.0	3,600	13/2	15	JLNK	日本海重工KK	35. 4. 3
新 潟 県	越路丸	118.23	—	31.00	5.70	2.60	D 420×1	11.03	10	6,000	16/1	17	JIMJ	新潟鉄工所	35. 9. 5
	苗場	29.50	—	17.00	4.30	1.65	D 240×1	9.0	8.0	1,920	6/1	7	—	東和造船KK	44. 3. 27
山 形 県	最上丸	136.49	—	31.82	6.40	2.81	D 700×1	12.32	10.0	3,900	14/5	19	JNWT	新潟鉄工所	49. 3. 30
秋 田 県	千秋丸	117.38	—	26.50	5.80	2.65	D 500×1	12.26	11.14	3,000	14/		JELP	本間造船所	43. 3
	第二千秋丸	19.90	—	17.50	3.70	1.54	D 200×1	11.25	10.50	1,000	4/		—	福島造船鉄工所	46. 11. 14
国立防災科学 技術センター	さがみ	4.9	—	8.25	2.5	1.05	D 30×1	7.98	7	42	1/5	6	—	北函造船鉄工所	41. 9. 15
沖繩総合開発局 開発建設部	うりずん	30.87	—	14.97	4.20	2.00	320×2	18	15	120	2/10	12	—	墨田川造船KK	48. 3. 30
東京都小笠原 水産センター	興洋	43.72	—	17.40	4.78	2.29	D 265×2	15	12	640	10/2	12	—	石川島播磨	44. 4
動力炉・核燃料 開発事業団	せいかい	31.16	—	17.50	4.00	1.60	D 178×1	10.51	9.8	—		5	—	新潟鉄工所	49. 1. 17
芙蓉海洋開発KK	わかしお	368.31	450	33.0	12.0	5.2	EM300KW×2	10	9	3,000	10/13	23	JCXU	日本鋼管	46. 11. 30
海中公園センター 錆浦研究所	未定	4.99	—	10	2.5	1.16	D 95×1	16	13	—	1/7	8	—	ヤンマー造船所	50.2 竣工予定

国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会 海洋分科会

第54回会議

日時 昭和49年10月3日(木)

14.30～17.30

場所 国立教育会館第1研修室

議事概要

1. 経過報告

事務局から次の報告があった。

(1) 海洋分科会主査兼重寛九郎氏の任期満了による国内委員退任につき、去る9月21日開催の自然科学小委員会第32回会議における審議の結果、藤井隆国内委員が当分科会の主査と決定した。

(2) 本年度予算措置が講じられている「IOC海洋学特別事業拠出金」3万ドルをユネスコへ拠出した。

(3) ユネスコからIOC回章第479号をもってソマリ民主主義共和国及びフィジーのIOCへの加盟についての通報をうけた。

2. IOC執行理事会第4回会議出席報告

去る6月17日～22日カナダにおいて開催された標記会議に出席した竹内調査委員から、同氏作成の報告書に基づく概要報告があった。

3. GIPME国際調整グループ第2回会議出席報告

去る7月11日～19日米国において開催された標記会議に出席した菅原調査委員から、同氏作成の報告書が配布された。

4. CSK国際調整グループ第10回会議について

50年3月東京で開催予定の標記会議とIOC執行理事会第5回会議(50年3月、イタリ-)の開催期日を調整する必要があるため、CSKの会議の開催予定期日(50年3月5日～8日)をユネスコへ早急に通知することになった。

5. IOC/IPFC (Indo-Pacific Fisheries

Council) 合同東アジア海域海洋汚染ワークショップについて

今後、関係省庁打合せ会を開催し、50年6月東京において標記ワークショップを開催する可能性について検討することになった。

6. IGOSS Pilot Project (油) についてのNational Coordinatorについて

我が国のNational Coordinatorとして海上保安庁水路部庄司参事官を推薦することになった。

7. 第9回IOC総会におけるCSK成果についての講演者(講演題目を含め)の我が国よりの推薦について

IOC事務局から竹内調査委員に依頼があった標記については、今後検討のうえ同調査委員がIOCへ回答することになった。

8. その他

(1) IOC回章第472号をもって通知のあった「海洋学のプログラムによる観測・サンプルの報告(ROSCOP)」第2版については、海洋資料センターから関係省庁に周知することになった。

(2) IOC回章第476号をもって依頼のあった「海洋学行政官の研修」については、竹内調査委員にDr. E. G. Bellの報告書の検討を依頼することになった。

(3) IOCの国際海洋探査10か年計画(IDOE)を今後海洋分科会で検討すべきであるとの意見があった。

(4) 二谷海洋資料センター所長から本年度国内海洋調査計画をIOCに提出した旨報告された。

海洋調査技術連絡会

第24回東北海区海洋調査技術連絡会

日時 昭和49年12月11日(水)

09.30～17.00

12月12日(木)

09.15～12.00

場所 函館市民会館 大会議室

議事概要

1. 昭和49年東北海区海況調査発表
2. 昭和48年東北海区の総合海況について
3. 事務打合せ
 - (1) 昭和50年度海洋観測計画について
 - (2) 昭和50年度当番官庁について（当番官庁を東北区水産研究所とし、開催地を同水産研究所八戸支所とした。）
 - (3) その他
 - イ) 50年度特別研究促進調整費について
 - ロ) IGOSS油モニタリングのパイロットプロジェクトについて
 - ハ) 49年度海洋資料センター業務報告について
 - ニ) 海洋汚染調査報告について
4. 調査研究発表
 - (1) 北太平洋の海況変動について 北海道区水産研究所 北野清光
 - (2) サケ・マス漁場における表面水温の平年値 釧路水産試験場 小笠原惇六
 - (3) 昭和49年三陸～常盤の異常冷水について 東北区水産研究所 武藤清一郎
 - (4) 昭和49年東北海区の親潮域の化学成分について 函館海洋气象台 寺島一郎
 - (5) 三陸海況の6年周期について 函館海洋气象台 松倉秀夫
 - (6) 本州東方沖の底層流の測定について 気象庁 川原田 裕
 - (7) 女川湾口付近における海洋微細構造の観測結果について 東北大学 湯浅一郎・鳥羽良明・杉本隆成
 - (8) ARTによる三陸沖表面水温の調査結果について 大湊地方総監部 荒谷拓宏
 - (9) 鮎ヶ崎沿岸における親潮の動向について 東北区水産研究所 佐野 孝
 - (10) 三陸海況と北半球500mb高度の相関について 函館海洋气象台 松倉秀夫・和田英夫・小村久美男

第29回日本海海洋調査技術連絡会

日時 昭和49年12月11日(水)

09.30～17.00

場所 舞鶴港湾合同庁舎第1会議室

議事概要

1. 協議・報告事項
 - (1) 昭和49年の海洋観測の概要について
 - (2) 昭和50年度海洋観測の計画について
 - (3) 昭和49年の日本海の海況について（内容は付記参照）
 - (4) 次期当番機関について（第九管区海上保安本部とした。）
 - (5) 海洋資料センター業務について
 - (6) IGOSS油モニタリングのパイロットプロジェクトについて
2. 調査研究発表
 - (1) 若狭湾における右旋環流の短期変動について 第八管区海上保安本部 白井昌太郎
 - (2) 対馬暖流域における浮魚類漁獲量と海水温の永年変化について 日本海区水産研究所 長沼光亮
 - (3) 舞鶴湾の海洋調査 舞鶴海洋气象台 鬼頭正隆
 - (4) 若狭沖・由良川沖の流動調査 舞鶴海洋气象台 赤松英雄

付 記

昭和49年の日本海の海況

第29回日本海海洋調査技術連絡会発表

構成機関

舞鶴海洋气象台

第二管区海上保安本部

第八管区海上保安本部

第九管区海上保安本部

海上自衛隊舞鶴地方総監部

日本海区水産研究所

1. 全般的な海況の推移
対馬暖流域の海面水温は、全般的には昨年11

月から2月までと、5月、10月は平年並みであったが、3月、4月、7月はやや高く、6月、8月、9月は低めであった。特に8月は平年より1~3℃低かった。これは、梅雨あけがおそく、その後もオホ-ツク海の高気圧が強く冷夏となったことが原因の一つと考えられる。一方山陰沖から大和堆南西方にかけては、年間を通じて平年並みか高めであった。

100m水温は、平年に比べ11月は浜田沖から経ヶ岬北西までの沿岸域で低めのほかは高めで、特に佐渡北方で高かったが、12月には能登北西でやや低めであった。1月は資料がなく不明である。2月は沿岸域で平年並みかやや高く、大和堆南西方から能登西方にかけて高めで、隠岐以西の沖合いと能登北方の冷水域で低めであった。このパターンは3月から5月まで続いた。6月には能登以西で低めの海域が多くなり、7月には山陰沖から大和堆にかけて高めとなった。8月から10月は隠岐以西の沖合いと能登から佐渡北方までは低めで、それらに狭まれる海域では高めであった。

冷水域は、浜田・隠岐・経ヶ岬・能登・佐渡および入道崎の各沖合いにあった。各冷水域の動向は、例年に比べ浜田北方から隠岐北方にかけては、7月に離岸し他の期間では接岸していた。経ヶ岬沖では6月に接岸していた。能登沖から佐渡沖にかけては、3月から10月までの期間で7月の離岸を除き接岸していた。入道崎西方では3月と、6月から8月まで接岸し、12月と4月に離岸していた。

対馬暖流は、隠岐以西で11月から3月まで大きく蛇行していたが、5月以降蛇行が弱まった。隠岐から能登までは年間を通じて北上が著しかった。能登以東では6月から8月までやや蛇行していた。

越前岬北西断面の北上流量(500db基準)は、2月:1.27($\times 10^6 m^3/sec$)、5月:3.46、7月:3.68、10月:3.73であった。平年に比べ2月がかなり少なく(1965年以降の最小値)、5月、7月、10月は多く、7月は1965年以降の夏季の最高値で、10

月も1972年5.62に次ぐものであった。

[注] 海面水温、100m水温の平年値は1964~1973年の10年間の値を使用した。

2. 各月の海況

11月:暖流域の海面水温は、前月に比べ135°E以西の沿岸寄りでは2~3℃、沖合いの浜田西北西80マイル付近で4~5℃降温した。以東では、能登北西80マイル付近で1~4℃佐渡北西50マイル付近で5~6℃、入道崎西南西100マイル付近で2~3℃、艦作崎西方45マイル付近で1℃内外降温した。平年と比べ隠岐以西では1~2℃低く、能登北西50マイル付近と佐渡北方65マイル付近で1℃、艦作崎西方40マイル付近で2~3℃高くなっていた。

100m水温では、浜田北方115マイルに5℃の冷水域があった。経ヶ岬北西55マイルには11℃の低温域があって、前月よりも接岸していた。能登北方の冷水域は前月にひき続いて離岸傾向を示した。

対馬暖流は、隠岐以西ではウツリヨウ島付近の暖水域と浜田沖の冷水域の縁辺を大きく蛇行していた。能登以東ではほぼ本州と平行に流れ入道崎西方では例年より離岸していた。流軸付近の表面流速は隠岐周辺と経ヶ岬北方20マイルで0.8-1.3ノットであった。また、能登北西から佐渡北西までは0.6~1.3ノットで昨年に比べ弱かった。

12月:暖流域の海面水温は、前月に比べ2~7℃降温した。隠岐西方75マイル付近では4~5℃能登沿岸から北西60マイルまでは4~6℃、艦作崎西方40マイルから津軽海峡西口まで5~7℃と降温が著しかった。平年に比べ、それらの海域では1~3℃低く、隠岐北北東110マイル付近では1~2℃、佐渡北北西30マイルから艦作崎西方50マイルまでは、1℃内外高くなっていた。

100m水温では、冷水域は浜田北方120マイルと能登北北西90マイル付近にあった。経ヶ岬北北西40マイルには11℃の低温域があって前月に比べ東偏していた。

対馬暖流は例年に比べ隠岐北西と能登北西で接岸し、佐渡以東では離岸していた。

1月：暖流域の海面水温は、前月に比べ隠岐北北東85マイル付近で4~5℃、佐渡周辺で3℃、秋田県の距岸60マイルまでは2℃降温した。平年に比べ佐渡以西の沿岸付近で並み、隠岐西方100マイル付近と佐渡以東の沿岸寄りでは1℃内外高くなっていた。

2月：暖流域の海面水温は、前月に比べ1~3℃降温した。平年に比べ浜田北西70マイル付近と能登沿岸から北方80マイルまでは1℃内外低く、隠岐北北東150マイル付近と入道埼西北西55マイル付近で、1~2℃高くなっていた。

100m水温では、6℃以下の冷水域が浜田北北西90マイルから隠岐北方30マイルまでと佐渡北方70マイルにあった。能登西南西40マイルには9℃の低温域があった。

対馬暖流は、135°E以西では大きく蛇行しており、以東では12月と比べ能登西岸と佐渡北方で接岸していた。流軸付近の表面流速はウツリヨウ島付近で1.0~1.6ノット、大和堆付近では1.0~2.0ノットであった。

3月：暖流域の海面水温は、前月に比べウツリヨウ島南東75マイル付近で1~2℃、佐渡北西50マイル付近で1℃内外昇温し、その他の海域ではほとんど変らなかった。平年に比べウツリヨウ島南方65マイル付近で1℃低く、大和堆南西部付近で1~2℃、隠岐西北西50マイル付近と佐渡北西50マイル付近で1℃内外高かった。

100m水温では6℃以下の冷水域が浜田北西70マイル、隠岐北西60マイル、能登北西60マイル、佐渡北北西55マイルおよび入道埼西北西30マイルにあった。隠岐北東30マイル、能登西南西50マイルおよび佐渡南西30マイルには7~8℃の低温域があった。前月に比べ浜田北西と能登西南西では接岸していた。

対馬暖流は、能登以西では蛇行しており、入道埼西北西では例年よりやや接岸していた。流軸付近の表面流速は、隠岐北方で0.8~1.1ノット、

能登から佐渡の北西では1.0~1.5ノット、鱸作埼から権現埼西方では0.9~1.3ノットであった。

4月：暖流域の海面水温は、能登以西では昇温期に転じ、前月に比べ1~4℃昇温した。特に能登北西80マイル付近で3~4℃、隠岐周辺で3℃と昇温が大きかった。一方以東では、能登北方60マイルから入道埼南方60マイルまで1℃内外降温した。平年に比べ能登以西では並みないし1~2℃高め、以東ではほぼ並みであった。100m水温では、能登北方60マイルと佐渡北方50マイルに6℃以下の冷水域があり、前月に比べ東偏し、入道埼沖の冷水域は衰退していた。

5月：暖流域の海面水温は、前月に比べ能登以西で1~4℃佐渡以東で1~2℃昇温した。平年に比べ能登以西では、全般的にほぼ並みであったが、以東では1~3℃低かった。

100m水温では、冷水域が浜田北西110マイル、北北東90マイルおよび能登北方60マイルにあり、隠岐北東30マイルには8℃以下の低温域があった。対馬暖流は例年に比べ山陰以西で接岸していたが、若狭湾北方で離岸していた。流軸付近の表面流速は0.6~1.3ノットで、隠岐付近では昨年よりやや強勢であった。

6月：暖流域の海面水温は、前月に比べ135°E以西で2~4℃、以東で1~5℃昇温した。特に佐渡北方40マイルから入道埼西方30マイルまで5℃内外、隠岐周辺で4℃昇温した。一方、能登北西60マイル付近では昇温が小さく1℃以内であった。平年に比べ入道埼から距岸30マイル以内では1℃高め、佐渡以西の沿岸寄りと、隠岐周辺およびその北北東から大和堆南西部までは並みであった。それら以外の海域では1~2℃低くなっていた。

100m水温では6℃以下の冷水域が隠岐西方30マイル、北方70マイル、経ヶ岬北方80マイル、佐渡北西40マイルおよび入道埼西方30マイルにあった。前月に比べ隠岐北方、佐渡北西および入道埼西方の冷水域は接岸していた。

対馬暖流は、能登以西では島根沖と経ヶ岬沖で接岸し、山陰沖と能登北西で離岸していた。以東では佐渡北西で接岸していた。

7月：暖流域の海面水温は、前月に比べ山陰以西で3～5℃、以東で4～6℃昇温した。特に、若狭湾北方から佐渡周辺までの沿岸寄りでは昇温が大きく、6℃内外を示した。平年に比べ隠岐西南西70マイル付近と、能登北方55マイル付近で1℃内外低く、若狭湾北方90マイル付近と佐渡以東では1℃内外高めであった。

100m水温では6℃以下の冷水域は、浜田北西80マイル 隠岐北北西80マイル、佐渡北西30マイルおよび入道崎西方40マイルにあった。また、経ヶ岬北方90マイルと佐渡南南西20マイルにはそれぞれ10℃、11℃の低温域があった。

対馬暖流はウツリヨウ島南東から隠岐北方を経て大和堆南部に達し、その後佐渡北西に接岸し、さらに入道崎西方30マイル付近を北上していた。流軸付近の表面流速は、隠岐北東で1.0～1.4ノットであった。

8月：暖流域の海面水温は、前月に比べ2～4℃昇温した。特に、能登西方90マイル付近で昇温が大きく、4℃内外を示した。平年に比べ大和堆南西で並みのほかは1～3℃低く、特に能登北北西70マイル付近で3℃内外低かった。

100m水温では6℃以下の冷水域は、浜田北西85マイル、北方70マイル、隠岐北方85マイル、佐渡北西35マイルおよび入道崎西方30マイルにあった。また、経ヶ岬北西80マイルには10℃の低温域があった。前月と比べ冷水域は全般的に接岸していた。

対馬暖流は前月に比べ、全般に接岸していた。流軸付近の表面流速は隠岐周辺から経ヶ岬にかけては0.8～1.4ノット、佐渡北西では1.0～1.3ノット、鱸作崎西方から津軽海峡西口付近では1.0～2.4ノットであった。

9月：暖流域の海面水温は、前月に比べ余り変わらず、並みないし4℃昇温した。平年に比べ隠岐周辺と能登から佐渡にかけて1～2℃低く、

大和堆南南西70マイル付近と入道崎西北西40マイル付近では並みであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域が隠岐北西30マイル、能登北北西45マイルおよび佐渡北北西60マイルにあった。前月に比べ隠岐北西では東偏していた。

対馬暖流は隠岐北西25マイル付近を北東に流れ、大和堆の南東50マイル付近から南下し能登北西40マイル付近で向きを変え、北東に流れていた。流軸付近の表面流速は能登北西で1.4～2.2ノット、佐渡北方で0.7～0.9ノットであった。

10月：暖流域の海面水温は、前月に比べ1～4℃降温した。特に隠岐北北東40マイル付近と佐渡北方40マイル付近で3℃内外、能登北西90マイル付近で3～4℃降温していた。平年に比べ隠岐北方140マイル付近で1～2℃、隠岐西方40マイル付近と入道崎西北西50マイル付近で1℃高く、経ヶ岬北方100マイル付近と佐渡北方40マイル付近で1℃内外低くなっていた。

100m水温では、隠岐北北西60マイルに4℃、西方50マイルに7℃、能登北方50マイルおよび佐渡北方65マイルには6℃の冷水域があり、能登沖の冷水域は前月に比べ接岸していた。また経ヶ岬北方45マイルには12℃の低温域があった。

対馬暖流は隠岐北西35マイル付近を北東に流れ、大和堆を経て能登北方で南下し、能登沖冷水域の縁辺に沿って北東に向かっていった。隠岐北方の流軸付近では表面流速が1.0～1.5ノットであった。

◇資料出所◇

日本海区水産研究所
函館、青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口、福岡の各道府県水産試験場
海上保安庁
第一、第二、第八、第九管区海上保安本部
海洋業務隊
海上自衛隊舞鶴地方總監部

第一、第二航空群
気象庁
舞鶴海洋气象台

第4回南海・瀬戸内海洋調査技術連絡会

日時 昭和49年12月12日(木)
09.00~17.00
場所 神戸海員会館

議事概要

1. 報告・審議事項

- (1) 昭和49年度海洋調査経過報告
- (2) 昭和50年度海洋調査計画
- (3) 昭和49年度海洋資料センター業務報告
- (4) IGOSS油モニタリングのパイロットプロジェクトについて
- (5) 次期当番機関について(当番機関を海上自衛隊呉地方総監部とし、開催地を呉とした。)

2. 調査研究発表

- (1) 播磨灘、大阪湾の潮流について 海上保安庁水路部 筋野義三
- (2) 瀬戸内海の潮理について 第六管区海上保安本部 徳弘 敦
- (3) 瀬戸内海の潮流(周防灘の潮流) 第六管区海上保安本部 中能延行
- (4) 紀伊、豊後、関門三水域潮流調査 中国工業技術試験場 肥後竹彦
- (5) しんかいによる赤潮調査と紀伊水道西部の流れ 第五管区海上保安本部 松田忠昭
- (6) 瀬戸内海大型水理模型実験経過 中国工業技術試験場 宝田盛康
- (7) 水路部の海洋汚染調査について 海上保安庁水路部 日向野良治
- (8) 大阪湾、紀伊水道の波長帯別水中照度について 神戸海洋气象台 神戸正雄
- (9) 紀伊水道の海況について 神戸海洋气象台 周東健三
- (10) 豊後水道域プランクトンの経時変化について 南西海区水産研究所 永田樹三・酒井保次
- (11) 広島湾における淡水の行動 広島県水産試験

場 木村知博

- (12) 播磨灘、燧灘の低酸素化について 香川県水産試験場 真鍋寛定
- (13) 紀伊水道周辺の魚群分布の特徴 南西海区水産研究所 花岡藤雄
- (14) 紀伊水道周辺の魚卵、稚仔の分布特徴 南西海区水産研究所 花岡藤雄

第28回西日本海洋調査技術連絡会

日時 昭和49年12月4日(水)
09.30~17.00
場所 海上自衛隊佐世保地方総監部会議室

議事概要

1. 報告・協議事項

- (1) 昭和49年度海洋調査経過報告
- (2) 昭和50年度海洋調査計画
- (3) IGOSS油モニタリングのパイロットプロジェクトについて
- (4) 昭和49年度海洋資料センター業務報告
- (5) 水塊呼称検討の経過
- (6) 次期当番機関について(第十管区海上保安本部とした。)

2. 調査研究発表

- (1) 昭和48年度東シナ海調査結果について 海上保安庁水路部 塩崎 愈
- (2) 針尾瀬戸及び付近の潮流について 第七管区海上保安本部 益本利行
- (3) ペルシャ湾アブダビ付近の近況について 第七管区海上保安本部 佐藤一彦
- (4) 沖縄近海の海流について 第十一管区海上保安本部 杉田敏己
- (5) 西太平洋海域の有害重金属の分布について 気象庁海洋気象部 秋山 勉
- (6) 東シナ海海面水温の標準偏差について 長崎海洋气象台 佐原 勉
- (7) 東シナ海大陸斜面部から、対馬暖流域における流動と水塊変動に関する研究-1 漂流板による追跡と定置測流の同時観測結果について 西海区水産研究所 井上尚文・玉井一寿

- (8) 自動観測装置による有明海浅海域の海況調査
西海区水産研究所 宮地邦明・井上・尚文・青山恒雄
- (9) 有明海湾奥部における潮時による水塊変化について
西海区水産研究所 玉井一寿・井上尚文
- (10) BT資料の電計化について
海上自衛隊海洋業務隊 橋口行男

黒潮共同調査推進連絡会議

第13回会議

日時 昭和50年1月17日(金)
14.00～16.00
場所 国立教育会館第1特別会議室

議題

1. 黒潮共同調査の現状と将来について
2. 黒潮共同調査国際調整グループ第10回会議について

国際会議

第2回海洋環境汚染の全地球的研究(GI PME)国際調整グループ会議

1974年7月15日より19日にわたってニューヨークの国連ビルに於て上記会議が行われ、我国代表として菅原健博士が出席した。同氏の報告(ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会の第54回会議に提出)から主な議事内容を抜粋する。

1. GI PMEを国際的に実施するに当って、その考え方、実施方法のベースとして、「GI PME計画要綱」を作成することにし、その原案につき審議された。その結果は次回のIOC執行理事会及びIOC総会にはかられることになる。
2. 本グループの下部機構としてGI PMEの各種問題に応じていろいろなtask teamを作る必要が認められたが、今回はさし当って暫定的な次の三つのad hocのtask teamを作ることが了承

された。(1)開発途上国の海洋汚染に関する研修・技術援助に関するもの。(2)IGOSSの海洋汚染(油)パイロット・プロジェクトに関連するもの。(3)ICESが行っている北海の汚染協同観測とも関連した基本線研究に関するもの。

3. IOCの作業小委員会を新たに設置して、本調整グループが行っている作業をそちらに移行せしめるか、或は現在の調整グループをそのまま続けて行くかについて検討されたが、本会議では結論を出すに至らなかった。然しいずれにしても、今後も引きつづき、各研究機関、各加盟国、国連機関によるGI PME計画の展開を援助、促進し、且つそれらの調整を行い、又IOCの他の下部機構(IGOSS、データ交換、研修・教育・相互援助の作業委員会)との相互協力を促進すべき事等が了解された。

第2回南大洋調整グループ会議

1974年7月15～19日、ブエノスアイレスに於て上記会議が開催された。13メンバー国のうち9ヶ国とSCOR、SCAR、IOC等の代表34人が出席したが、わが国代表は出席しなかった。IOCから送付された会議要約によれば下記事項が決められた。

1. 南極大陸沿岸ステーションでの潮汐・海水採取・冰山移動観測を今後の計画に含むこと。
2. 南大洋の生物生態学の重要性を認識すること。
3. GARP実験として漂流ブイを流すことを支持する。
4. 衛星による観測の有効さを認識し、且つそのデータを充分に利用可能ならしめる。
5. 40°～110°Eに船を出している国は、フランスが1974～1975年夏に計画している衛星による冰山移動観測プロジェクトを援助する。
6. 開発途上国のプロジェクトに対して国連基金を利用出来るように努力する。
7. IODE(国際海洋資料交換作業委員会)は、南大洋の海洋データ管理について再検討し、次回本会議に責任国立センター(RNODC)や地域センターの必要性を報告すること。

受領刊行物

昭和49年9月から昭和50年1月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。
(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	ジャバ海水路誌第2巻 本州南・東岸水路誌 昭和50年天測暦 " 天測略暦 " 天体位置表 " 潮汐表第2巻 海の基本図等の特殊図 海洋速報49年第1～24号 海洋概報49年第3号 昭和48年研究成果報告書 駿河湾の海象 東京湾の波浪 陸奥湾海象観測報告 日本近海海況図48年10月 ～12月	気象庁	研究時報25巻12号、26 巻第1～8号 欧文海洋報告第25巻第1、2号 全国検潮速報1974年5月 ～9月 1973年全国潮位概報 海洋汚染観測速報第6号 火山噴火予知連絡会報第1号 昭和50年潮位表 月報48年12月、49年1 月～9月 年報47年第1、2部、48 年第1、2部 Antarctic Meteorolo- -logical Data Vol. 12～14
第一管区海上保安本部	海洋概報49年第3、5号 海洋速報49年第5、6、8号 海水速報50年第1、2号	気象研究所	研究報告第25巻第1、2号 AMTEX '74 Data Repo rt Vol. 3、5、6、7 異常気象報告第42、43号 海洋速報第12巻3、4号 海洋速報№69
第二管区海上保安本部	海洋概報49年第2、3号 東北海域海洋速報49年第6、 7号	仙台管区气象台 函館海洋气象台	旬平均海面水温№117～131 海洋速報№270～274 海上気象概報№243～248 要報第3、8、10～12号 西日本海況旬報958～972号 海洋速報第74、75号
第八管区海上保安本部	管内海水透明度測定結果第37 ～41号 海洋概報49年第3、4号 若狭湾海潮流共同観測資料	神戸 " 舞鶴 "	北水研ニュース№10 漁場海況概報1974年7月 ～11月
第九管区海上保安本部	海洋概報49年第3、4号 海洋速報49年第3、4号	長崎 "	昭和49年度漁況海況予報事 業東北ブロック実施要領
第十管区海上保安本部	海洋概報49年第3号 海洋速報49年第8、10号	北海道区水産研究所 東北區 "	ニュース第12号 年次報告№7 (昭和48年度)
海上保安大学校	研究報告第一、二部第20巻 第1号		
気象庁	全国海況旬報№1003～1016 海洋気象観測資料№53 気象要覧第884～892号 測候時報第40巻第9～12号 第41巻第1～7号	南西海区 "	

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
南西海区水産研究所	研究報告第7号	千葉県水産試験場	結果報告書
西海区 "	ニュース №18		漁海況速報№49-35~
	漁況月報 №30~34		50-4
	西水研ブロック漁海況連絡会	東京都 "	昭和47年度漁況海況予報事
	議事録(抄)第21回		業結果報告書
日本海区 "	日本海漁場海況速報 №281		伊豆諸島におけるテングサ漁
	~283		業の最近の動向について
遠洋 "	ニュース №19、20	" (大島) "	昭和47年度事業報告
	研究報告 10		漁海況速報№41~43
	報告 18		定置観測表49年8月~12月
国立真珠研究所	漁海況速報49年7月~10月		漁海況資料49年9月~12月
網走水産試験場	漁海況速報第13~19号		調査報告48年4月~10月
釧路 "	昭和47、48年度事業報告	" (八丈島) "	定置観測表49年8月~12月
北海道立栽培漁業総		静岡県 "	地先定線調査報告49年4月~8月
合センター		愛知県 "	三河湾における赤潮および無
青森県水産試験場	昭和44、47年度事業概要		酸素水塊に関する調査報告
	昭和44~47年度漁況海況		(第2報)
	予報事業結果報告書		赤潮情報第5~7報
	海洋観測表 1974年8、9月		三河湾海洋観測結果49年9
" 水産増殖セン	事業概要 第1~3号		月~50年1月
タ-	昭和48年度太平洋北区栽培		漁海況情報49年№5~9
	漁業漁場資源生態調査結果報		調査報告49年8月~10月
	告書	三重県(浜島) "	浜島港(英虞湾)における気
	昭和48年度浅海域における	" (伊勢湾) "	象・海象観測結果-(I)
	増養殖漁場の開発に関する総	和歌山県 "	海洋観測結果49年9月~12月
	合研究報告書		地先定線調査報告書49年第
秋田県水産試験場	海洋観測結果表49年9月~12月		4~8次
	昭和46年度漁況海況予報事		沖合定線調査報告書49年第
	業結果報告書		2、3次
	昭和45年度沖合深海漁場開	大阪府 "	昭和47年度事業報告
	発調査報告書第二部		浅海定線調査49年8~10月
岩手県 "	地先定線海洋観測結果49年	兵庫県 "	漁海況速報第54~57号
	9月~50年1月		沿岸定線調査報告48年4月
	昭和48年度漁況海況予報事		~49年9月
	業結果報告書	広島県 "	昭和47年度漁況海況予報浅
宮城県(気仙沼) "	昭和45~47年度事業報告		海定線調査
茨城県 "	海況速報49-№22~№42		昭和47年度事業報告
	月報49年8月~12月		研究報告第5号
	浅海定線海洋観測結果表49	徳島県 "	徳島沿岸の海況と漁況49年
	年第2、3回		8~12月
	昭和48年度漁海況予報事業		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
愛媛県水産試験場	漁海況速報49年8月～50年1月		源生態調査報告書
高知県 "	沿岸定線調査報告49年8～12月	富山県水産試験場	昭和48年度沿岸重要資源調査報告書
福岡県(豊前) "	昭和47年度研究業務報告	新潟県 "	定期海洋調査結果49年9～12月
大分県 "	海洋・気象観測資料№13		漁況海況速報第30～34号
	昭和48年度漁況海況予報事業結果報告書		昭和48年度沿岸漁場海洋観測結果報告書
	昭和47年度事業報告	東京都公害研究所	昭和48年度漁況海況予報事業結果報告書
	昭和48年度漁場利用基本調査結果報告書		年報 1974年第5巻
宮崎県 "	日向灘海況漁況概要49年6～8号	広島県衛生研究所附属公害研究所	インフォメーション 第42号
	沖合定線調査報告49年第3号	山口県衛生研究所	昭和47年度業務年報、研究報告第21号
沖縄県 "	沿岸定線調査報告48年7号～49年9号	佐賀県衛生研究所	年報第15号
	沖合定線調査報告48年2号～49年4号	沖縄県公害衛生研究所	所報X
	昭和47年度漁況海況予報事業結果報告書	横須賀市博物館	所報第7号
	昭和47、48年度事業報告	大阪府	雑報 №20
長崎県 "	沿岸定線調査報告49年6月～10月	熊本県	昭和47年度大阪府下河川等水質調査結果報告書
	五島灘並びにその周辺調査第51、52号	運輸省大臣官房	昭和46、47年度水質調査報告書
佐賀県 "	海洋観測結果表49年11月	" 第一港湾建設局	トランスポート49.8～11
熊本県 "	Reduced Data Card	" 第三 "	港湾構造物設計図集第7集
	天草灘49年8月	" 港湾技術研究所	新潟港設計計算書
山口県(外海) "	昭和48年度漁況海況予報事業結果報告書	防衛府	環境保全関係資料集(2)
	昭和48年度事業報告	国立防災科学技術センター	報告第1巻第1号より最近号
	研究報告 第14巻	国立極地研究所	港技研資料№3より最近号
	海洋観測表49年8、11月		表面水温図 49.8～50.1
鳥取県 "	昭和42～46年度資料A		防災科学技術№25、26
	地先定線調査報告8、10、11月		研究報告 第10号
京都府 "	小島沖沿岸定線49年7～11月		研究速報 第12号
石川県 "	海洋観測結果表49年9、11月		南極資料 第50号
	昭和48年度漁況海況予報事業結果報告書	環境庁	JARE Data Report №25
	昭和48年度加賀海域底魚資		JARE Scientific Reports Series B №2
			極地研ニュース1～3
			昭和48年度全国環境(水質・底質)調査結果の概要 一 水

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
地質調査所	銀編、PCB編一 地質ニュース 242~245 海外地質期報第4号~第3卷 第4号 Cruise Report №1	長崎大学 熊本大学合津臨海実 験所 日本海洋学会	査報告 水産学部研究報告第37号 業績集 第2、4巻 CLANUS №2、4 学会誌Vol. 30 №3、4 昭和49年度秋季大会講演 要旨集 沿岸海洋研究ノート第12 巻第1号 うみ 第12巻第1、2号 会報 第25号 学会誌第20巻第1-2、3号 漁海況速報第140~163号
中国工業技術試験所 建設省関東地方建設局 " 中部地方建設局	中工試ニュース №6 東京湾環境保全調査報告書 中部技術ニュース第69~ 74号	" 沿岸海洋研究 部会 日仏海洋学会 水産海洋研究会 日本測地学会 漁業情報サービスセ ンター 海洋水産資源開発セ ンター 海洋科学技術センター	JAMARC 第6、7号 なつしま №9~11 昭和47年度年報 昭和47年度所蔵技術情報 資料一覧 調査団持帰り資料一覧 船舶工学、海洋工学技術文 献集報Vol. 9 №3、4 NSSL文献ニュース№4 昭和48年度大型専用船の 錨泊の安全に関する調査研 究(中間報告) 海洋開発関係資料目録 49-5~49-10 日機連海洋資料インデック ス第2集 昭和49年度海洋機器売上 高調査報告書 海洋機器開発Vol. 6、№ 8~Vol. 7 №1 ECORニュース №3 水路Vol. 3 №3、4 測量49年9月号~50年1月号 地図センターニュース №24~28
国土地理院	昭和48年技術雑誌索引集 昭和48年驗潮記録 昭和48年海岸昇降検知セン タ-潮位年報 月平均潮位月報49年4~10月	日本船舶振興会 日本海難防止協会 日本機械工業連合会	
東京水産大学	Transactions of the Tokyo Univer- sity of Fisheries №1 本邦沿岸定点観測表(1918 -1965)水温の部 Journal of the Tokyo University of Fisheries Vol. 60 №1、2		
東海大学海洋科学博 物館 三重大学 大阪電気通信大学	海のはくぶつかんVol. 4、 №5、6 水産学部研究報告第1号 研究論集(自然科学遍)第 10号		
高知大学宇佐臨海実 験所 岡山大学玉野臨海実 験所 広島大学 " 向島臨海実 験所	研究報告Vol. 15~17、 Vol. 20 業績 XV 水産学部紀要Vol. 13 №1 Contributions from the Mukaishima Marine Biological Station №1~112		
愛媛大学中島臨海実 験所	昭和48年度三崎半島内海沿 岸海域海洋環境および漁業調		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本海洋開発産業協会 海洋産業研究会 海中公園センター 串本海中公園センター 鯨類研究所 ワールドオ-シャンシステム 日本港湾協会 日本旅客船協会 造船技術開発協議機構	JOIAニュース Vol. 2 №7~Vol. 3 №1 海洋産業研究資料 Vol. 5 №7~9 海中公園情報 33、34 マリンパビリオン Vol. 3 №9~Vol. 4 №1 鯨研通信 第276~279号 The Scientific Report of the Whales Research Institute №26 WOSニュース №25~ 29 港湾№7~12 旅客船№107、108 造船技術研究開発課題集 №6 造船技術研究開発要約集 №6-5	三崎船長航海士協会 オ-シャンエ-ヂ社 海洋出版KK 工業時事通信社 三菱重工業KK 沖電気工業KK 北辰電機製作所 海洋圏研究所 芙蓉情報センター	航跡 第218~220号 オ-シャンエ-ヂ 1974 年9~1975年2月号 海洋科学1974年9~12 月号 工業時事通信 第528~ 565号 三菱重工№32 Presentation Vol. 2 №2 HOKUSHIN news 第17巻第1、2号 駿河湾石花海底地形調査報告 書 全国公共用水域水質年鑑 (1975版)

(国 外)

Australia

- Australian Oceanographic Data Center
* AODC BULLETIN 11
Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)
* Austrarrian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.25, No.2 Aug.1974

Brasil

- Diretoria de Hidrografia e Navegação
* IX Comissão Oceanográfica Ne_c (Almirante Saldanha) 16/8A 16/10/59
* XIII Comissão Oceanográfica No_c (Almirante Saldanha) 16/9A 16/11/69
Universidade Federal do CEARA
* ARQUIVOS DE CIENCIAS DO MAR Vol.13 No.1

Canada

- Fisheries Research Board of Canada
* Journal of the Fisheries Research of Canada Vol.31, No.6 - No.10
Fisheries and Marine Service
* Methods for the detecation of certain pathogens of salmonid fishes
Department of the Environment, Canada
* Water Level Vol.1 Inland 1973
Marine Sciences Branch, Department of Mines and Technical Surveys
* Manuscript Report Series No.35

Denmark

- Kobenhavns Universitet Institute for Fysisk Oceanografi
* Report No.26,27

France

- Centre National Pour l Exploitation des Oceans
* Bulletin d Information No.65,66
* rapport annuel 1973

Germany(Democratic Republic)

- Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin Institut fur Meereskunde
* BEITRAGE ZUR MEERESKUNDE HEFT 34

India

- National Institute of Oceanography, Council of Scientific and Industrial Research
* Annual Report 8 1972 - 73

Indonesian

- Institute of Marine Research, National Institute of Oceanology , Indonesian Institute of Science
* Oceanographical Cruise Report No.13
Lembaga Oseanologi Nasional Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia
* OSEANOLOGI DI INDONESIA No.1

Korea

- Fisheries Research & Development Agency
* Bulletin of Fisheries & Development Agency No.12,13
The Oceanological Society of Korea
* Journal of the Oceanological Society of Korea Vol.7, No.1,2 Vol.8, No.1,2 Vol.9, No.1-2

Mexico

- Universidad Nacional Autonoma de Mexico Instituto de Geofisica
*Anales del Instituto de Geofisica Vol.17

New Caledonia

- Office de la Recherche Scientifique et Technique Outer-Mer (O.R.S.T.O.M.)
* Les Euphausiacés du Pacifique Équatorial et Sud Tropical

New Zealand

- New zealand Oceanographic Institute
* NZOI RECORDS Vol.2, No.3
* Memoir No.15,31
* Miscellaneous Series 23 CASWELL SOUND Bathymetry
* Coastal Chart Series Bay of Plenty Bathymetry
* Oceanic Chart Series ROTUMA Bathymetry
* Lake Chart Series LAKE OKARO, LAKE NGAPOURI

Peru

- Instituto del Mar del Peru
*INFORME No.42,43,44
* BOLETIN Vol.2,10 Vol.3, No.1
* List de Asuntos Usados en la Biblioteca del Instituto del Mar del Peru
* Lista de Duplicados

U.S.S.R.

- The Academy of Sciences of the USSR, Institute of Oceanology
* Geophysics of the Pacific Ocean Floor

U.S.A

- NOAA National Marine Fisheries Service
* Fishing Information 1974, No.7 - No.11
* Fishing Information-supplement August 1974 - January 1975
NOAA Environmental Data Service
* Environmental Data Service July, September, November 1974
* Key to Oceanographic Records Documentation No.2 Temperature, Salinity, Oxygen, and Phosphate in Waters off United States
Vol.1 Western North Atlantic
Vol.2 Gulf of Mexico
Vol.3 Eastern North Pacific
NOAA National Ocean Survey, National Oceanographic Instrumentation Center
* INSTRUMENT FACT SHEET IFS-74009 - IFS-75004
* TESTS IN PROGRESS SHEET TIPS-0032
* TECHNICAL BULLETIN RN-1007
NOAA Data Buoy Office
* Data Buoy Newsletter Vol.1, No.4,5
Defense Mapping Agency, Hydrographic Center
* Pilot Chart
N.A.- August 1974 - N.A.-January 1975
N.P.- August 1974 - N.P.-January 1975
U.S.Army, Corps of Engineers Coastal Engineering Research Center
* Miscellaneous Paper No.3-74, 4-74
* Technical Memorandum No.44.45
* Shore Protection Manual Vol.1,2,3
United States Coast Guard
* Technical Report 74-1
* Oceanographic Report No.CG 373-63,65
University of California, Scripps Institution of Oceanography
* NORPAK HIGHLIGHTS Vol.2, No.5,6
* Data Report SIO Reference 74-16, 74-20, 74-27

Venezuela

- Proyecto de Investigacion y Desarrollo Pesquero
* INFORME TECNICO No.62,63
Instituto Oceanografico, Universidad de Oriente
* LAGENA No.30
* BOLETIN DEL INSTITUTO OCEANOGRAFICO Vol.11, No.2 Vol.12, No.1
* CUADERNOS OCEANOGRAFICO (Oceanographic Notes) No.4 - 1974

WDC-A, Oceanography (World Data Center-A)

- * Oceanographic Data Exchange 1973
- * Third Consolidated Guide to International Data Exchange through the World Data Centers

WDC-B1

- * Longitudes and Latitudes, Seismology, Gravimetry, Geodesy, UpperMantle, Geology, Volcanology Catalogue of publications received by WDC B1 Issue 30 July and December 1973
- * Catalogue of data on Rockets and Satellites 1 July - 31 December 1973
- * Glaciology/Oceanography Catalogue of publications received by WDC B between July - December 1973 Issue 30
- * Catalogue of data on logitude and latitude for the period from 1 January - 31 December 1973
- * The Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiation Data for the period July 1 - December 31 1973
- * Meteorology and Nuclear Radiation Catalogue of publications received by WDC-B1 July and December 1973 Issue 30
- * General and Periodicals Catalogue of publications received by WDC-B1 July and December 1973 Issue 30

United Nations

Food and Agriculture Organization(FAO)

- * Marine Science Contents Tables Vol.9 No.7-11
- * FAO Fisheries Circular No.325 Rev.1 Directory of Institutions engaged in Pollution Investigations

Contaminants in Aquatic Organisms

Economic Commission for Asia and the Far East (ECAFE)

Committee for Co-ordination of joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas(CCOP)

- * CCOP Newsletter No.4 June 1974
- * Metallogenesis, Hydrocarbons and Tectonic Patterns in Eastern Asia A Programme of Research

IOC (see guide to IOC Depository Center for publications and documentations)

IOC Member States (as of January,1975)

- * Algeria
- * ● Argentina
- * ● Australia
- * ● Belgium
- * ○ Brazil
- * ● Bulgaria
- * ● Cameroon
- * ● Canada
- * ● Chile
- * ● China
- * ○ Colombia
- * Congo (People's Rep.of the)
- * ○ Cuba
- * ● Denmark
- * ● Dominican Republic
- * ○ Ecuador
- * ● Egypt (Arab Rep.of)
- * ● Fiji
- * ○ Finland
- * ● France
- * ○ German Democratic Republic
- * ● Germany (Federal Republic of)
- * ● Ghana
- * ● Greece
- * ● Guatemala
- * ○ Iceland
- * ● India
- * ● Indonesia
- * ● Iraq
- * ● Israel
- * ● Italy
- * ○ Ivory Coast
- * ● Jamaica
- * ● Japan
- * ● Kenya
- * ● Korea (Republic of)
- * ● Lebanon
- * ● Libyan Arab Republic
- * ● Madagascar
- * ● Malaysia
- * ● Malta
- * ● Mauritania
- * ● Mauritius
- * ● Mexico
- * ● Monaco
- * ● Morocco
- * ● Netherlands
- * ● New Zealand
- * ● Nigeria
- * ● Norway
- * ○ Pakistan
- * ● Panama
- * ○ Peru
- * ● Philippines
- * ○ Poland
- * ○ Portugal
- * ● Romania
- * ● Senegal
- * ● Sierra Leone
- * Singapore
- * ● Somalia
- * ● South Africa
- * ● Spain
- * ● Sudan
- * ○ Sweden
- * ● Switzerland
- * ● Syrian Arab Republic
- * ● Tanzania (United Republic of)
- * ● Thailand
- * ● Tonga
- * ● Trinidad and Tobago
- * ● Tunisia
- * ○ Turkey
- * ● Ukrainian Soviet Socialist Republic
- * ● Union of Soviet Socialist Republics
- * ● United Kingdom
- * ● United States of America
- * ○ Uruguay
- * ○ Venezuela
- * ○ Viet-Nam (Republic of)
- * ● Yugoslavia
- * ● Kuwait

Total 83 States

● : National Oceanographic Data Center (NODC) 17
○ : Designated National Agency (DNA) 16

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊月日	(刊行号数) (昭和50年1月現在)
CSK News letter	昭和40年7月	№1~№44
CSK Atlas	昭和42年3月	Vol. 1~6
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1~117、119、121~128、 130~146、148、150、154~169、 171~206、208~250、253~308、 310~314、322、326、328 331~333、336、340~342、344
J ODCニュース	昭和46年3月	№1~9、増刊号№1~№3
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月	№1

2. その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第3版)	昭和49年3月
海洋資料センター案内	昭和45年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月